

**平成30年度(2018年度)
癒しの里きくち創生総合戦略
効果検証報告書**

令和元年9月
 **菊池市**

目 次

1. 総合戦略について	1
2. 推進体制について	1
3. 効果検証の実施について	2
(1) 効果検証の目的	
(2) 効果検証の対象及び手法	
(3) 効果検証の流れ	
4. 効果検証結果について	3
菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議からの意見	
5. 『癒しの里きぐち創生総合戦略』の効果検証について	4
基本目標1 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ	4
基本目標2 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ	11
基本目標3 人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ	18
基本目標4 安心・安全な“住みやすいまち”へ	23
6. 地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業効果検証について	28
(1)地方創生交付金事業	28
① 「癒しの里」推進計画	28
② 熊本県北インバウンド推進事業	31
③ IT活用により地方への人の流れを加速する ～菊池グローカルビレッジ構想～	33
④ 菊池発アグリ技術創出支援プロジェクト ～菊池アグリサイエンスパーク構想～	35
(2)地方創生拠点整備交付金事業	37
① きぐち田舎暮らし移住・定住推進計画(学校跡地活用事業)	37
② きぐち田舎暮らし移住・定住推進計画(お試し住宅整備事業)	38
③ 泗水地区賑わい創出プロジェクト	39
④ 加工施設を核とした菊池ブランド推進プロジェクト	40

1. 総合戦略について

菊池市では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 138 号）第 10 条の規定に基づき、国の人ロビジョン及び総合戦略を勘案し、菊池市人口ビジョンで示した将来展望や目指すべき方向性の実現に向け、平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間において重点的に取り組むプロジェクトをまとめた「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略『癒しの里きくち創生総合戦略』（以下「総合戦略」という。）」を策定した。

総合戦略は、菊池市総合計画を基調とし、国の総合戦略に掲げられている政策 5 原則^(注 1)を踏まえ、迅速かつ効果的に施策を展開することとしている。

また、人口減少に歯止めをかけるとともに人口流出を抑制するために、4 つの基本目標^(注 2)を掲げ、それぞれに実現すべき成果に係る数値目標を設定している。

^(注 1) 政策 5 原則 … (1)自立性、(2)将来性、(3)地域性、(4)直接性、(5)結果重視

^(注 2) 4 つの基本目標 … (1) 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

(2) 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

(3) 人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ

(4) 安心・安全な“住みやすいまち”へ

2. 推進体制について

菊池市人口ビジョン及びそれを実現する総合戦略によって、地方創生を効果的・効率的に推進し、雇用を生み出していくためには、地域産業の技術革新や開発が推進される必要があり、それを後押しする知恵や施策が求められている。このため、産業界・行政機関・大学等研究機関・金融機関・労働団体・言論機関が連携した総合戦略推進組織である「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を整備し、幅広い意見を聴取する。併せて地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取り組みを協働して推進する。

また、総合戦略の進捗をより確かなものとするため、重要業績評価指標（KPI）による検証等を行いながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）の PDCA マネジメントサイクルを確立する。

3. 効果検証の実施について

(1) 効果検証の目的

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けて課題の改善を図り、より一層高い効果を発揮させることを目的として効果検証を行う。

また、総合戦略に位置付ける事業の一部は国の地方創生関連交付金を活用しており、その実施計画及び地域再生計画において、各事業の検証を行い公表することが明記されていることから、交付金活用事業の効果検証を併せて実施する。

(2) 効果検証の対象及び手法

本検証は、「総合戦略の施策評価」及び「地方創生関連交付金活用事業の事業評価」で構成する。また、国のみち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証の考え方に基づき、「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の達成度を確認し、結果重視の検証を行う。

- ・総合戦略：総合戦略全体の総括評価・各基本目標の施策評価
- ・地方創生関連交付金事業：KPI の検証を中心とした事業評価

(3) 効果検証の流れ

「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で検証を行う。また、検証結果については市議会に報告するとともに、市ホームページで公表する。

地方創生関連交付金活用事業の検証結果については、必要に応じ、県を通じて国に報告する。

4. 効果検証結果について

菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議からの意見

(総評)

菊池市の地方創生の取組みは、数値目標等の達成状況も良く、順調に進捗していると評価できる。他の自治体に比べて良くやっており、特に移住・定住については、これまでに 45 世帯 111 人が移住定住するなど着実に成果を挙げている。

その他の数値目標等についても、大きく落ち込んでいる数値があまり見られず、全体的にみると概ね目標に達していると評価する。

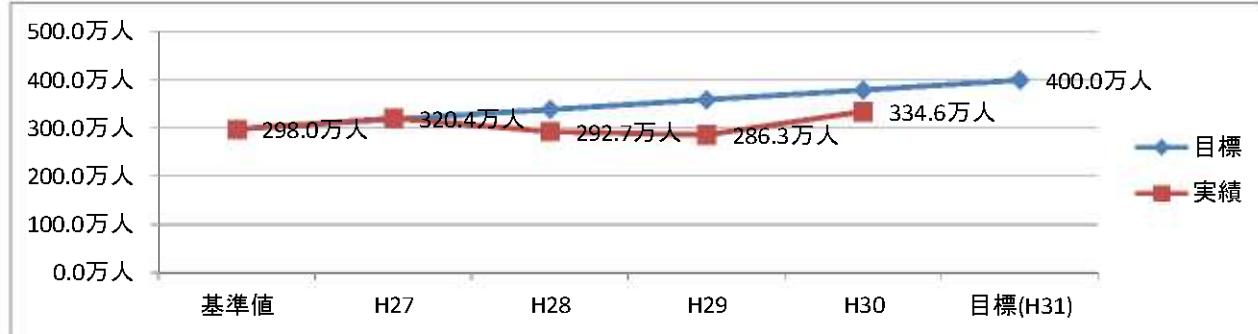
(主な意見)

- ・ 税収増が課題であり、そのために、交流人口の増加が必要である。全体的に KPI をみると、成果が上がっているように見えるが、宿泊者数の減少は非常に大きな問題であり、交流人口の増加も含め検討する必要がある。
- ・ 菊池の魅力の一つとして田舎のありのままの生活を体験していただく民泊は、大事なコンテンツになると思われる。
- ・ ふるさと納税とインターネットショップ「まるごと市場」の数値がかなり下がっている。ふるさと納税については、寄附金の利用目的を明確にする必要がある。
- ・ 移住・定住については、これまでどのように推移してきたのか、どこのエリアから移住してきたのかなどの分析を行い、これからアプローチの仕方など検討する必要がある。

5. 『癒しの里きくち創生総合戦略』の効果検証について

基本目標 1	菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ ～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、交流人口を増やします～		
--------	---	--	--

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値 (H31. 3. 31現在)
観光客入込客数	298万人	400万人	334.6万人



※観光客入込客数は、平成30年熊本県観光統計の計測方法変更により各施設の合計を計測することとなったが、これまで同様の計測方法で数値を算出した。

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策ア 菊池の魅力発信・イメージアップ

豊かな自然・歴史・文化・温泉等、本市の癒し系観光地としての魅力を高めるための基盤づくりと、固定ファンにつながる総合的なシティプロモーションの仕組みづくりを進めていきます。特に様々な菊池一族関連の歴史文化のコンテンツを活用したネットワークづくりに重点をおいて推進していきます。

(主な取り組み内容)



菊池川流域日本遺産活用事業
(富田甚平テレビドラマ)



菊池の魅力発信事業
(観光パンフレット)

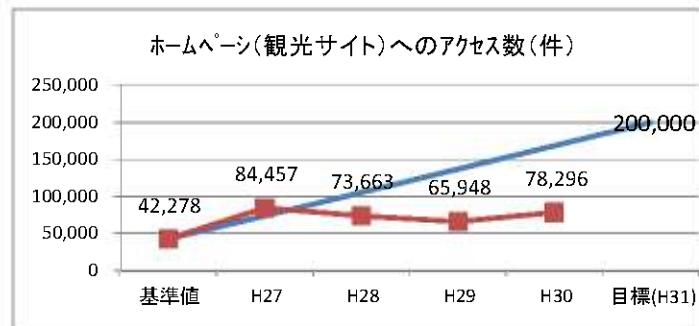
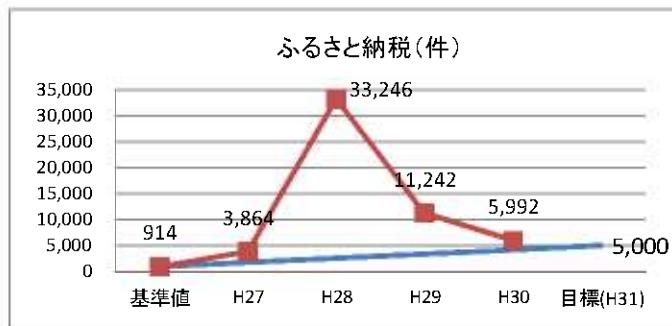
※富田甚平
七城町出身で、湿田を乾田化する「富田式暗渠(あんきょ)排水技術」の開発者。



ホームページ事業
(観光サイトトップページ)

取組状況	具体的な施策・事業	施策・事業の内容			担当課	
		事業費	300千円	うち交付金等		
① 菊池川流域日本遺産活用事業	富田甚平※テレビドラマ、企画展、シンポジウム、日本遺産巡回展開催、関連出前講座、広報リレー広報等により周知啓発を図った。構成文化財7ヶ所に案内板を設置した。ガイド講座を実施した。	生涯学習課				
	事業費	300千円	うち交付金等	0千円		
	② 菊池の魅力発信事業 【地方創生推進交付金】	首都圏及び福岡都市圏等での観光・物産展の開催による情報発信やイメージアップを図るとともに、菊池市を満喫する滞在型・着地型の観光事業を展開するために、モニターによる旅行商品（年間を通じた菊池市体験メニュー）を開発し、菊池の魅力を再構築し、観光客誘致に向けた取組みを強化した。	商工観光課			
③ ホームページ事業	事業費	9,570千円	うち交付金等	4,500千円	市長公室	
	菊池市公式ホームページ（行政サイト・観光サイト）と菊池市公式Facebook「癒しの里・菊池」を中心に、市外の方へ菊池市の美しい風景やイベント情報、季節の旬の情報などの発信を実施した。	事業費	972千円	うち交付金等		
菊池川流域日本遺産活用事業						
富田甚平のテレビドラマ等により菊池の農業技術の歴史の知名度が向上した他、各種の周知啓発により日本遺産の情報発信ができた。観光ガイド養成講座を実施し、市民ガイド40人を認定した。今後は、県立美術館で7月から開催される菊池川流域日本遺産認定記念企画展と連携したPR活動を行うとともに、流域日本遺産の活用に向け、具体的なモデル観光ルートや観光ガイド活躍の場の設定も行う。						
菊池の魅力発信事業						
本市の豊かな自然や歴史などの観光資源と特産物の魅力を首都圏において直接発信することで、本市の知名度向上とイメージアップを図り、誘客につなげることができた。今後は、観光客増加による地域経済の活性化のために、多言語表示の充実等による外国人観光客の受け入れ態勢の確立が必要となる。						
ホームページ事業						
ホームページ全体へのアクセス数は増加しているが、市外の方への情報提供の主軸をFacebook「癒しの里・菊池」へ移行していることや、平成28年熊本地震の影響もあり、観光サイトへのアクセス数は減少している。今後も、インスタグラム等のSNSや各媒体の特性に合わせた情報発信を検討する。また、閲覧者の傾向を分析しながら、観光サイトについてもスマートフォン・タブレット向けのページへの見直しを行う。菊池一族の取組みについては、菊池一族ホームページへの記事掲載と併せ、各種SNSを有効活用して情報発信を行う。						

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (H31)	現状値 (H31. 3. 31現在)
ふるさと納税（件）	914	5,000	5,992
菊池に興味を持った人の数 ホームページ（観光サイト）へのアクセス数（件）	42,278	200,000	78,296



【KPI未達成の要因分析】

・ホームページ（観光サイト）へのアクセス数

観光サイトへのアクセス数については、①市外の方への情報提供の主軸を移したFacebook「癒しの里・菊池」のいいね！数が1年間で約1,000件増えていること、②若者向けにインスタグラムへの投稿に力を入れたこと（平成31年3月末でフォロワー数は約900）、③継続しての閲覧者よりも、初めての閲覧者が多い傾向にあること（新規での閲覧者約76%に対して、リピーターは約24%）が要因と考えられる。今後は、Facebookやインスタグラムなどと市ホームページへの連携を強め、観光ページへの誘導を図るとともに、観光サイトについては、繰り返し見に来てもらうサイトとなるよう、コンテンツの見直しを進める。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策イ 交流人口増と四季を通じた観光の推進

菊池の資源を組み合わせ、「健康」をキーポイントとした魅力的な体験型・感動型の観光商品を開発し、癒しの里を創出します。それにより、滞在時間の延伸とリピーターの増加につなげることで、年間を通じて賑わいをみせるまちづくりを目指します。

（主な取り組み内容）



熊本県北インバウンド推進事業
(香港バイヤーの招請・意見交換)



ヘルスツーリズム事業
(スマートライフスタイル)



グリーンツーリズム事業
ふるさと水源交流館・民泊サイクリング・フットパス推進事業



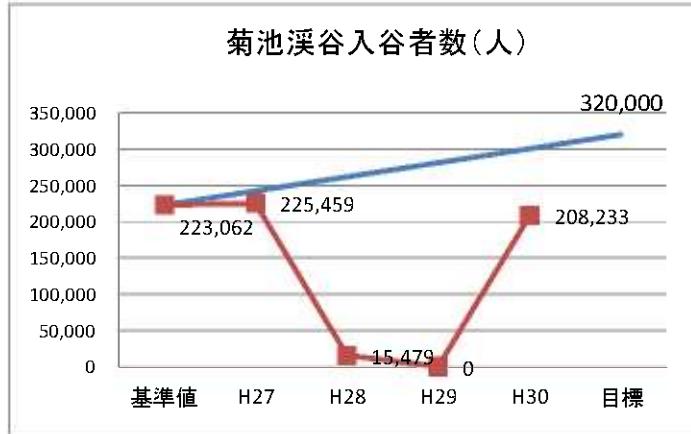
桜の里プロジェクト事業
(菊池公園外5箇所)

	具体的な施策・事業	施策・事業の内容				担当課
取組状況	① 熊本県北インバウンド推進事業 【地方創生推進交付金】	菊池川流域の4市町が連携し、台湾・香港をメインターゲットとした誘客事業を実施。現地旅行社訪問や商談会出展の他、現地バイヤーを招請し域内物産品の販路拡大に向けた意見聴取を行った。				商工観光課
		事業費	2,457千円	うち交付金等	1,228千円	
	② ヘルスツーリズム事業 【地方創生推進交付金】	養生園での特定健康診査と本市の観光アクティビティ（菊池渓谷散策やイデベンチャー、森林ヨガ等）とを結びつけた1泊2日のスマートライフスタイルプログラムを4回実施した。				商工観光課
		事業費	3,390千円	うち交付金等	1,695千円	
	③ グリーンツーリズム（ふるさと水源交流館）事業	きくちふるさと交流館を拠点とし、農業体験、竹細工体験、イデベンチャーなどの各種里山体験プログラムにより様々な田舎体験を来訪者に提供した。				企画振興課
		事業費	15,530千円	うち交付金等	0千円	
	④ 民泊・都市農村交流推進事業 【地方創生推進交付金】	SNSを活用した情報発信や、福岡でのイベントへの出展により、農家民泊のPRを実施した。				企画振興課
		事業費	1,000千円	うち交付金等	500千円	

取組状況	⑤ 歴史・文化（菊池一族）コンテンツ活用事業 【地方創生推進交付金】	菊池一族ホームページを作成し周知啓発を図った。史跡めぐり、ウォーキングプログラムを実施した。				生涯学習課	
		事業費	2,606千円	うち交付金等	1,303千円		
	⑥ サイクリング推進事業	11月18日に熊本県サイクリング協会と共にによるサイクリングイベント「菊池ライド2018」を実施した。				企画振興課	
		事業費	201千円	うち交付金等	0千円		
	⑦ フットパス推進事業	きくちフットパス協議会と連携し、水源（2回）と七城でのフットパス体験会を実施した。また、フットパスマップを作成し配布した。				企画振興課	
		事業費	252千円	うち交付金等	0千円		
	⑧ 桜の里プロジェクト事業	菊池公園堂山展望所、亘区・金比羅神社側斜面、正観寺山林、国道387号道路敷、国道325号道路敷、市民広場に桜の苗160本の植樹を行った。				土木課	
		事業費	4,467千円	うち交付金等	0千円		
	⑨ 斑蛇口湖ボート場整備事業	ボート場利用者の利便性向上のため、水道水ろ過機設置、リギング広場トイレ設置、トレーニング施設の整備を行った。また、例年行われている全日本ジュニアボートボート選手権大会に加え、全日本マスターズレガッタ大会を誘致し開催した。				社会体育課	
		事業費	47,497千円	うち交付金等	0千円		
	⑩ 市民広場再整備事業	当初の整備計画どおりに工事を終え、3月に完成記念式典を行った。また、整備地区内に歴史的な井戸が発見されたほか、菊池神社の参道に隣接することから、歴史を感じる場として一体的に整備するため次年度に繰越して事業を行う。				企画振興課	
		事業費	598,522千円	うち交付金等	0千円		
成果・課題	熊本県北インバウンド推進事業 台湾・香港旅行社訪問による誘客セールスに加え、4市町の物産品販路拡大を目的として商談会への参加						
	① (4市町から5事業所参加)、香港現地バイヤー招請による意見聴取(4市町内物産館等13ヶ所訪問)を実施。商談成立につながった事業所があった一方、現地での4市町の知名度は依然低く、効果的なプロモーションが必要である。						
	ヘルスツーリズム事業 ② 「健康づくり」と「体験型観光」を組み合わせた本事業への参加をきっかけに、菊池温泉やイデベンチャーなど本市の魅力ある観光資源にふれ「また菊池に来たい」という声が多く聞かれた。しかし、30人と参加者は目標(60人)に達せず、本事業の認知度がまだ低く集客が難しい点が課題である。						
	グリーンツーリズム(ふるさと水源交流館)事業 ③ 来館者数約13,000名、宿泊者数約1,400名、イデベンチャー体験者数約2,000名。グリーンツーリズムの一環で行っている原井手下り「イデベンチャー」が文化庁、観光庁、スポーツ庁の「スポーツ文化ツーリズムアワード2018」を受賞。今後は、イデベンチャーを活用した他のコンテンツとの連携が課題である。						
	民泊・都市農村交流推進事業 ④ SNSによる情報発信やイベントブース出展により100名の誘客に成功し、菊池の田舎体験を発信することができた。次年度は、既存の体験コンテンツと民泊を絡めた事業展開が必要である。						
	歴史・文化（菊池一族）コンテンツ活用事業 菊池一族ホームページには約27,000件のアクセスがあり、全国の認知・関心度を高めることができた。史跡めぐり、ウォーキングプログラムのチラシ、ノベルティを作成し、楽しみながら健康的に菊池の史跡や歴史を知ってもらう企画を実施した結果、65名の参加があった。今後は巡回地点の増加、地図付パンフレットの作成、ファンと継続的につながる仕組みの構築など内容を改善・充実させていく。						
成果・課題	サイクリング推進事業 ⑥ サイクリングイベント「菊池ライド2018」では152名の参加者が菊池市内を自転車で駆け抜けた。参加者も多く、かなり満足度の高いサイクリング大会を開催することができた。今後は大会の運営方法や自転車を活用した振興策等についても検討する必要がある。						

成果・課題	フットパス推進事業 ⑦ 水源と七城の体験会で計130名の参加があった。新たなフットパスのパンフレットは3,000部を作成し配布した。今後は民泊等との連携事業も視野に入れる必要がある。
	桜の里プロジェクト事業 ⑧ これまで6年間で距離にすると、7kmを植樹した。今後も各機関と連携し、植樹場所等の調査検討を行い、官民一体となって活動を広げる。
	斑蛇口湖ポート場整備事業 ⑨ 整備により利用者の利便性が高まり、ポート競技のメジャー大会や合宿等の誘致がし易くなった。選手・関係者合わせて約1,200人が来訪した全日本マスターズレガッタ大会のノウハウを活かし、令和元年度に開催する3,000人規模の全国インターハイへつなげる。
	市民広場再整備事業 ⑩ 整備目的であった菊池の歴史や食などの魅力を感じ、御所通り、菊池神社、公園、温泉街、商店街に回遊性のあるハブ拠点として整備することができた。その結果、市内外から多くの人が集まり、交流による賑わいや歴史・食を発信できる広場に生まれ変わった。これからは、市民広場が多くの人々に活用されることで、一層賑わいが生れる広場となるよう、指定管理者やファンクラブとともに検討を行っていく必要がある。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (H31)	現状値 (H31. 3. 31現在)
国内旅行者年間宿泊者数 (人)	139,554	147,000	130,770
外国人旅行者年間宿泊者数 (人)	18,725	40,000	42,626
菊池渓谷入谷者数 (人)	223,062	320,000	208,233



具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策ウ 移住定住の促進

地域の活性化につながる移住定住（U・I・Jターン）施策を推進するため、平成27年4月に集落・定住支援室を設置し、2名の専従者を配置するなど受け入れ体制を整備するとともに、集落・定住支援センターを拠点として、新たな魅力の発掘や移住者と地域を結びつけるための取り組みを推進します。

（主な取り組み内容）

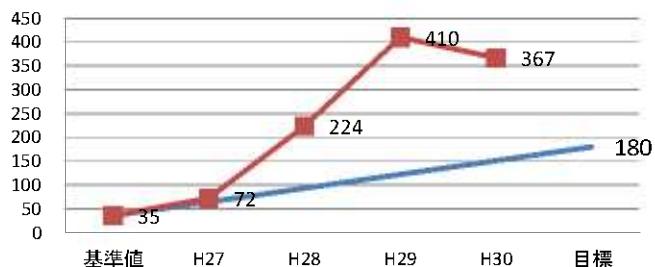


移住・定住推進事業

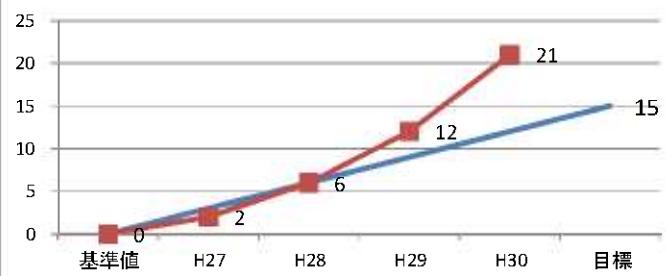
	具体的な施策・事業	施策・事業の内容	担当課
取組状況	① 移住・定住推進事業	<p>県内外からの移住促進を図るため、首都圏で開催される各相談会への出展（9回）によるPR・情報発信や移住専用HP「きくち暮らしのすすめ」を活用した、住まいの情報、移住された方の情報発信、空き家バンク物件情報の収集・発信及び各支援制度による事業の推進を図った。</p> <p>また、県地域づくり夢チャレンジ補助金を活用した、就労・暮らし体験事業を実施し、移住・定住者の増加に向けた取り組みを行った。</p>	企画振興課 (集落・定住支援室)
	② お試し住宅管理事業	<p>本市への移住を検討されている方へ、きくちの暮らしを体験できるお試し住宅を活用していただくことにより、スムーズな移住につながった。</p>	企画振興課 (集落・定住支援室)
成果・課題	移住・定住推進事業		
	①	<p>平成30年度は、19世帯45名が本市に移住した。全国的に移住者の獲得競争となっていることから、首都圏からの移住者に対するPRや様々な角度からの情報を提供する必要がある。</p> <p>また、転入・転出者を対象としたアンケートを踏まえ、他部署との連携による取り組みが必要である。</p>	
	お試し住宅管理事業		
	②	<p>7世帯185日の利用があり4世帯の移住につながった。</p> <p>今後も移住希望者へ、お試し住宅の情報提供など利用者の増加に向けたPRに取り組む必要がある。</p>	

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (H31)	現状値 (H31. 3. 31現在)
空き家バンク利用登録者数 (人)	35	180	367
空き家等改修補助利用件数 (累計件)	0	15	21

空き家バンク利用登録者数(人)



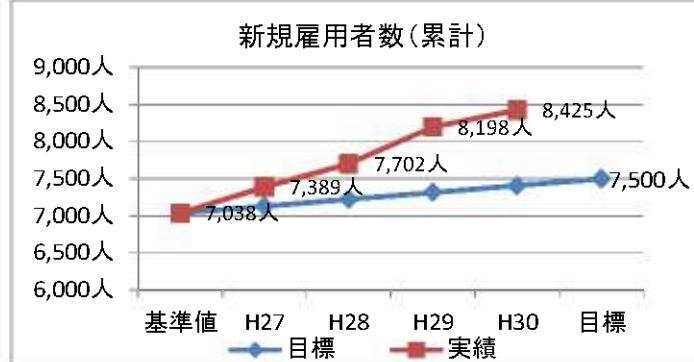
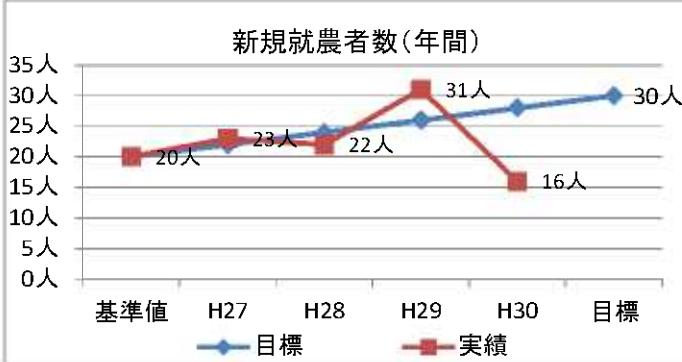
空き家等改修補助利用件数(累計件)



基本目標 2

稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ
～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値 (H31.3.31現在)
新規就農者数 (年間)	20人	30人	16人
新規雇用者数 (累計)	7,038人	7,500人	8,425人



具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策ア 「稼げる農業」の構築

基幹産業である農業の維持・発展・再生を図るため、担い手の確保・育成を図るとともに、農地の集積を進め、生産性の向上を図ります。

また、ブランド化や販路開拓の強化、6次産業化による付加価値の高い農業を推進し、所得の向上を図ります。

林業においても、関連事業者との連携を図りながら木材や椎茸などの特用林産物の消費拡大を促進します。

(主な取り組み内容)



菊池米ブランド推進事業
(第6回菊池米食味コンクール)
(第2回九州のお米食味コンクール)

ブランドづくり事業／菊芋・ヤーコン振興事業
(収穫体験・料理教室)



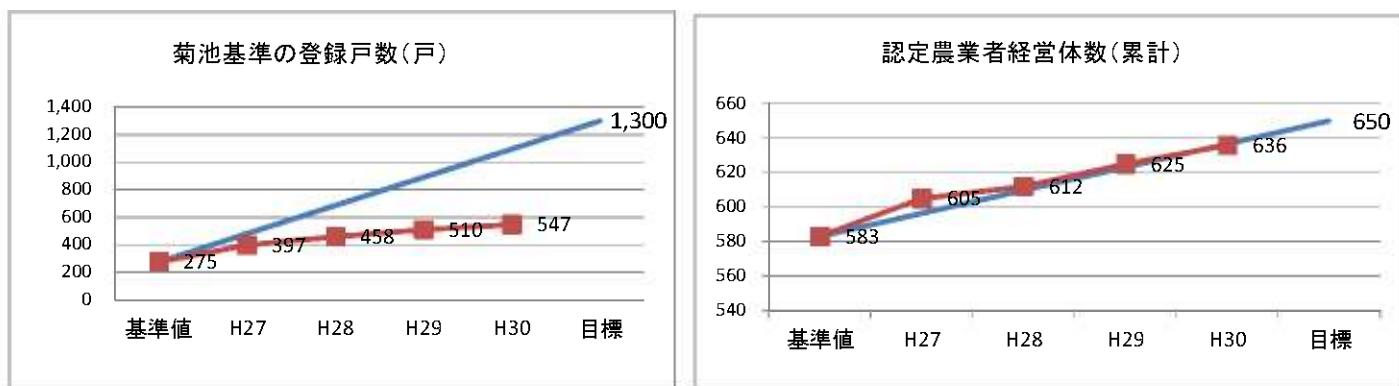
実践農業者経営養成事業

インターネットショップ「菊池まるごと市場」

	具体的な施策・事業	施策・事業の内容			担当課
① 菊池米ブランド推進事業 【地方創生推進交付金】	第6回菊池米食味コンクールを通じて高値取引につなげ、市内米生産農家の意識高揚を図った。また、九州米の市場価値を高め、菊池米のブランド化を推進するため、第2回九州のお米食味コンクールを163自治体から1,571検体の出品を集めて開催し、「九州の米どころ」として九州内外にPRを図った。	事業費	7,000千円	うち交付金等	3,500千円
② ブランドづくり事業 【地方創生推進交付金】	都市圏での菊池市物産フェアにより販路拡大PRを行った。また、ものづくり勉強会等の開催により、生産者の意識向上と6次産業化の推進を図るとともに、各物産館やJA各部会に対して菊池基準の普及を図った。	事業費	6,965千円	うち交付金等	3,400千円
③ 菊芋・ヤーコン振興事業 【地方創生推進交付金】	有名シェフを招聘しての料理教室、収穫体験や食育事業によるPRのほか、栽培現地研修会や加工品開発等による振興を図った。	事業費	3,000千円	うち交付金等	1,450千円
④ インターネットショップ「菊池まるごと市場」 【地方創生推進交付金】	季節商品の販売促進チラシやWEB広告等により商品PRを行うとともに、売れる商品づくりに取り組み、売り上げの向上に努めた。	事業費	22,626千円	うち交付金等	4,600千円
⑤ 実践農業者経営養成事業 【地方創生推進交付金】	一般社団法人アグリフューチャージャパンとの協定により、実践農業者経営力セミナーを開催した。（平成31年1月25日開催）	事業費	108千円	うち交付金等	50千円
⑥ 農林業後継者対策推進事業	次代の農業を担う農業者の就農定着に対する補助金（新規就農奨励金、結婚祝い金等）及び農業次世代人材投資資金の交付を行った。	事業費	68,233千円	うち交付金等	64,483千円
⑦ 農産物消費拡大事業	市内外の各種イベント等で本市農畜産物のPRと消費拡大を呼びかけるため、サンプル配布や食材提供を行った。	事業費	1,981千円	うち交付金等	0千円
⑧ 加工施設を核とした菊池プラン ド推進プロジェクト 【地方創生拠点整備交付金】	新鮮野菜や果物を、加工品として効率的に生産・販売するために、既存の加工場に隣接する新たな加工施設の整備に着手した。	事業費	100,000千円	うち交付金等	50,000千円
⑨ アグリサイエンスパーク構想事業 【地方創生推進交付金】	生産現場において必要とされる技術を選定し、生産者と研究者のマッチングを実施した。スマート農業の試作・実証支援に取り組むとともに、民間インキュベーション施設を研究ラボとして貸借した。また、菊池高等学校、菊池女子高校、菊池農業高等学校で農業関連のセミナーを実施した。	事業費	7,600千円	うち交付金等	3,800千円

成果・課題	菊池米ブランド推進事業
	菊池米食味コンクールの開催により首都圏等へ高価格での取引数量も増加傾向にあり、生産者の意欲や技術の向上が図られた。良食味米生産により国際大会での連続金賞受賞や食味ランキング特A評価につながった。また、九州のお米食味コンクールを2年連続で出品数1,500超を集めて本市で開催したことは、九州内外に「米どころ菊池」をPRできた。今後コンクールを継続開催していくことが重要であるが、そのための運営組織体制の構築が課題。
	ブランドづくり事業
	都市圏での物産フェアによる本市農産物PRにより販路拡大を図ったが、今後、競合産地に負けないための高品質化と消費者ニーズをとらえた販売戦略が必要。平成30年度末の菊池基準登録者は547名となつたが、農家数が減少していく中で高齢農家や零細農家の割合も高く普及が難しい側面があるため、目標値や普及方法の見直しが必要。総合計画においては昨年見直しを行っており、令和元年度は800戸の達成目標としている。
	菊芋・ヤーコン振興事業
	収穫体験や料理教室等により市内外へ向けて市特産の健康食材としてPRした結果、認知度の向上により販売量も前年比150%超に増加した。しかし、今後の生産量を確保するためには作業の省力化が課題である。
	インターネットショップ「菊池まるごと市場」
	売上については、季節商品に応じたWEB広告の発信等により菊芋などの需要が高まり、個人販売では前年を上回ったが、全体売上としては前年を下回り、目標額を達成できなかった。農産物等の全国に向けた販売や情報発信にはつながっているが、自立運営に向けて売上向上が課題。
	実践農業者経営養成事業
	セミナー開催により、実践農業者としての経営ノウハウを習得し、将来的な農業の担い手の育成につながった。(セミナー参加者数33名)
	農林業後継者対策推進事業
	新規就農奨励金や結婚祝い金の交付により、地域農業を支える新規就農者の確保・育成につながった。(新規就農奨励金交付者数12人、結婚祝い金交付者数：3組)
	農産物消費拡大事業
	市内外の各種イベント等でサンプル配布や食材提供を行い、消費者に直接PRすることで、本市の豊富な農林畜産物の認知度向上につながった。
	加工施設を核とした菊池ブランド推進プロジェクト
	熊本地震後の労働需要の急増により、工事請負業者が作業員を確保することが困難になったことから工事完了が見込めず事故繰越を行った。竣工は令和元年5月、6月には操業開始(予定)。今後は、施設運営、加工品の選定、販路確保などの支援を行う。
	アグリサイエンスパーク構想事業
	農業系ベンチャー等の試作・実証研究拠点として、(株)コシコファームが経営するインキュベーション施設を研究施設として確保した。今後は、(株)コシコファーム以外のインキュベーション施設の確保を目指す。試作・実証研究数は、3戸の農家で、5つの実証実験を実施した。今後も菊池発アグリ技術の創出に向け農家からの様々な要望に対する企業とのマッチングやフォローアップ体制、コスト面の調整に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 (H31.3.31現在)
菊池基準の登録戸数（戸）	275	1,300	547
認定農業者経営体数（累計）	583	650	636



【KPI未達成の要因分析】

・菊池基準の登録戸数

菊池基準については、各物産館やJA各部会等を通じて登録を推進しているが、高齢化等による総農家戸数の減少をはじめ、栽培方法への転換や登録することへの負担を感じられている小規模農家等も多いため制度の普及が進まず目標達成に至っていない。

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策イ 商工業振興の推進

個性的で魅力のある商業空間の形成や景観整備、並びに空き店舗の有効活用・再生を図るとともに、経営能力の向上や後継者の育成に向けた取り組みを推進します。

また、地元企業と若者人材のマッチング、人材育成事業の実施により、地元就職を促進します。

更に、企業誘致による安定雇用を推進し、就労人口を増加させます。

(主な取り組み内容)



繁盛店づくり支援事業
(第1回全体研修会)



空き店舗モデル事業
(空き店舗対策事業)



まちの駅・たびの駅事業
(覆面調査)



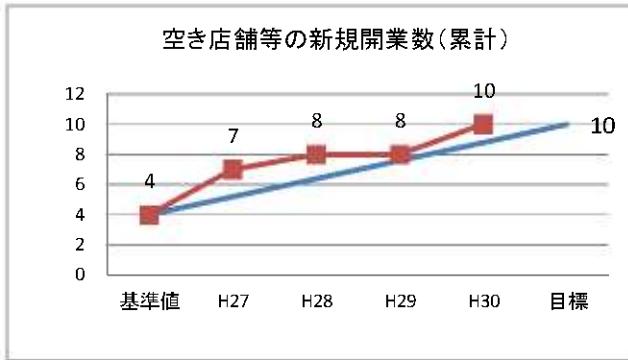
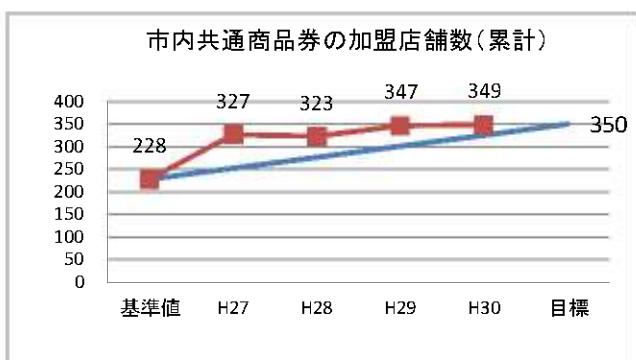
花と緑のまちづくり事業
(上町区緑化工事)



企業誘致推進事業
(JA熊本経済連農産物倉庫)

	具体的な施策・事業	施策・事業の内容				担当課	
取組状況	① 繁盛店づくり支援事業	中小企業診断士による個店の外観や経営の指導を受けることで、個店の魅力向上を行い、地域経済の活性化を図った。併せて、近年SNSを利用した店舗PRが増えていることから事業所向けの「伝わる写真撮影のコツ」と題したセミナーを開催し、20名の事業者が参加した。				商工観光課	
		事業費	293千円	うち交付金等	0千円		
	② 空き店舗モデル事業	商店街の空き店舗を利用して開業する店舗等へ借家料、店舗改修費の一部及び借入金利息の全部を補助した。また、空き地を活用して開業する店舗への建築費及び造成費に対する補助を行った。				商工観光課	
		事業費	251千円	うち交付金等	0千円		
	③ まちの駅・たびの駅事業 【地方創生推進交付金】	まちの駅事業では立ち寄り所の運営補助および商業店舗の覆面調査を実施した。たびの駅事業では平成28年、29年度に覆面調査を行った旅館に対し、フォローアップ指導および改善状況のアンケート調査を実施した。				商工観光課	
		事業費	6,183千円	うち交付金等	3,091千円		
	④ 花と緑のまちづくり事業	市街地等の空き地を活用し、樹木等を植樹した。またガーデニングコンテスト（応募数36点）や花壇づくり講習会等（40人）を実施した。				都市整備課	
		事業費	6,568千円	うち交付金等	2,200千円		
	⑤ 企業誘致推進事業	市独自の工業団地が完売したため、外国人技能実習生等人手不足対策情報の収集と誘致企業への情報提供等フォローアップ訪問を継続的に行なった。また、県営菊池テクノパークの売却に向け、県主催セミナーや県が出演する展示会等に参加し、県企業立地課との情報共有を図った。				商工観光課 (企業誘致室)	
		事業費	108,184千円	うち交付金等	0千円		
成果・課題	<p>繁盛店づくり支援事業 臨店指導に小売・サービス業・飲食店の6店舗が取り組んだ。講師からの個別指導により店内環境やファードの見直し、クロスSWOT分析などを行った結果、それぞれの参加店において「考える力」の造成に繋がり、店舗の魅力向上をはかることができた。事業所向けの「伝わる写真撮影のコツ」と題したセミナーを開催し、20名の事業者が参加した。本事業は1店舗3カ年に渡り指導を受ける必要があるが、途中で受講をやめる事業主もいるため、継続受講を呼びかけていく必要がある。</p> <p>空き店舗モデル事業 ② 継続の3店舗の借家料補助、借入金利子補給を行った。新たな空き店舗対策は菊池市創業支援事業へ移行したため、創業希望者へ広く周知していく必要がある。</p>						
	<p>まちの駅・たびの駅事業 ココカラ（まちの駅）整備、運営。空き店舗調査、先進地視察、ワークショップを行った。</p> <p>③ 覆面調査では、これまで繁盛店づくりに参加した15店舗を対象に調査を実施した。また、平成28、29年度に調査を行った旅館へのフォローアップとしてアンケート調査を行った。当事業を通じ、覆面調査で自店の課題が見えたことから事業者の意識改革につながり、魅力のある店舗が増えることが期待できる。現在繁盛店づくりに参加している店舗の効果測定方法が未確定のため、検討する必要がある。</p>						
	<p>花と緑のまちづくり事業 市街地の駐車場にあった壊れていたブロック塀とフェンスを撤去し、花壇を設置することにより景観面・安全面から癒しの空間づくりが進んだ。また寄せ植え、花壇づくり講習会を開催することにより市民のガーデニングに対する意識の向上へつながった。課題として講習会をただ行うだけでなくガーデニングコンテストへ応募する仕組みづくりを行う必要がある。</p>						
	<p>企業誘致推進事業 市独自の工業団地が完売したことにより、既誘致企業のフォローアップへ方向転換した。半導体、自動車業界の好調により、新設2件、増設3件の立地協定を締結し、227名の雇用者数増となった。全国的な人手不足解消のために外国人技能実習生制度や入国法が改正されたが、住まいの確保が難題となっているため、今後企業と共に市民へ理解を呼びかける必要がある。</p>						

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (H31)	現状値 (H31. 3. 31現在)
市内共通商品券の加盟店舗数（累計）	228	350	349
空き店舗等の新規開業数（累計）	4	10	10



具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策ウ 地域資源を活かした新産業等の振興

本市の宝である菊池渓谷や温泉等を活かしたサービス産業等の創出や起業・創業の支援を行います。また、本市全域に整備されている光ファイバー網を活用したテレワークやサテライトオフィスの誘致を推進します。

(主な取り組み内容)



龍門地域活性化センター

取組状況	具体的な施策・事業	施策・事業の内容			担当課
		事業費	1,714千円	うち交付金等	
① 龍門地域活性化センター管理事業	平成30年度からサテライトオフィス及びアーティストスタジオへの公募を開始、県内外アーティスト系企業及び財団、IT系企業へ誘致活動を実施した。	0千円			企画振興課
成果・課題	龍門地域活性化センター管理事業 県内外のアート系企業や財団を対象に誘致活動を行い、アーティストスタジオは8教室中5教室にアーティストスタジオは満室となる予定（令和元年5月20日満室）。 サテライトオフィスについては、次年度中の進出を目指す。				

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 (H31.3.31現在)
テレワーク、サテライトオフィス等の誘致（件）	0	5	1



【KPI未達成の要因分析】

・テレワーク、サテライトオフィス等の誘致

平成29年度に旧龍門小跡の施設整備を行ったが、平成30年度から入居募集を開始したため、PR不足等から目標達成には至らなかった。今後は、庁内連携を図りながら誘致の方法など検討する必要がある。

基本目標 3

人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ
～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～

数値目標	基準値	目標値（H31）	現状値
合計特殊出生率	1.69	1.86	—

※5年ごとに測定

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策ア 結婚・子育て等切れ目のない一貫した支援

結婚・妊娠・出産・子育てと切れ目のない一貫した支援やワーク・ライフ・バランスの推進を図ることによって、夫婦が希望する子育ての実現につなげます。

また、女性が活躍できるしごとや住みたくなるまちの創出など、女性にとっての魅力的なまちづくりは、今後の少子高齢化を克服していく上で、とりわけ重要な要素になるものと考えます。そのためには、女性の創業支援や働く女性の子育て支援をはじめ、女性が楽しめるまちづくりを推進します。

（主な取り組み内容）



婚活の推進



ファミリーサポート事業



すくすく子宝祝い金事業

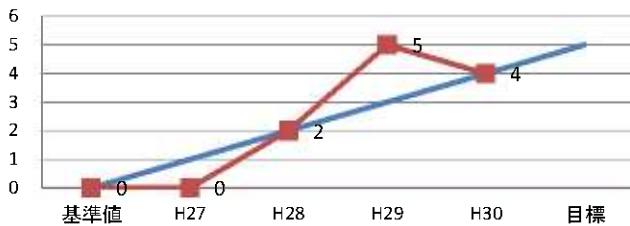


働き方改革セミナー

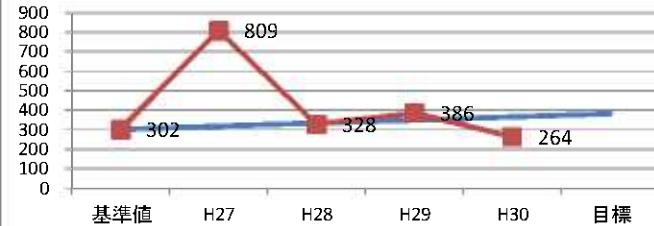
取組状況	具体的な施策・事業	施策・事業の内容				担当課	
	① 婚活の推進	本市の地域資源等を活かしながら、独身者男性向けに婚活力アップセミナー1回（参加者7名）、イベント3回（イデベンチャーで恋ツアーア・農業男子×九州女子・クレープ作り交流会合計男性参加者33名、女性参加者32名）、婚活センター育成講座（参加者9名）を実施した。					
		事業費	2,496千円	うち交付金等	1,872千円		
	② ファミリーサポート事業	働く人の仕事と育児の両立を支援するために、地域における育児の相互援助活動事業。子供を預けたい人と預かりたい人で作る会員組織。本年度は協力会員の登録数の拡大を図り広報誌（6月号）及びHPにより講習会の広報を行った。					
		事業費	2,751千円	うち交付金等	1,728千円		
	③ すぐすく子宝祝い金事業	多くのこどもが出生することを祝福し、児童の健やかな育成及び市の活性化を祈念して、第3子以降の子の出生に対して祝い金を支給した。					
		事業費	13,200千円	うち交付金等	0千円		
	④ 働き方改革セミナー	少子高齢化による労働人口の減少、育児・介護等による時間に制限のある人増加などの課題に対応した持続可能な会社経営のためには、男女共同参画社会の実現と働き方改革の推進が不可欠であるため、市内企業への意識啓発と働き方改革の推進を目的に菊池市企業連絡協議会にセミナーを行った。 日時：平成31年1月25日17：00～18：00 場所：菊池笹乃家 内容：講演会 参加者：25人（企業連絡協議会員）				男女共同参画推進課	
	⑤ 創業支援事業	創業に直接繋がるスキルアップのため、中小企業診断士による個別相談会を4回開催し、持続的経営、資金運用等についての指導を行った。参加者：14名（うち女性7名）				商工観光課	
		事業費	520千円	うち交付金等	0千円		
成果・課題	婚活の推進						
	① 独身者を対象とした交流会を開催し、参加者のほとんどの方から満足との回答を得た。今後も、コミュニケーション力アップセミナー等を取り入れながら、交流の場を提供して、マッチング率の向上に努める。また、婚活センター育成講座を行うなど、婚活支援団体との連携を図る必要がある。						
	ファミリーサポート事業						
	② 核家族化の進行により、家庭や現在実施している保育サービスでは感じきれない保育ニーズを補完することにより仕事と育児の両立を支援しているが、依頼会員に対し協力会員が不足している（H30：依頼会員385人協力会員289人）ため、会員増を図る必要がある。						
	すぐすく子宝祝い金事業						
	③ H27年度に出生数に応じて祝い金の金額を増額した。出生数は減少傾向にあるが、子宝祝い金の支給数は増加傾向にある。（H27：88件、H28：94件、H29：100件、H30：107件）						
	働き方改革セミナー						
	④ アンケートに、内容については良かった・とても良かったが92%、イクボスやワーク・ライフ・バランスは必要と思うが100%、との回答や、「これから企業の経営のあり方を考えるいい機会になった」「経営の参考にしたい」などの感想が書かれており、働き方改革の推進につながった。						
	創業支援事業						
	⑤ 4回の相談会に14名の希望者が参加し、創業に向けた具体的なスキルアップを果たしたことにより、5名の希望者が創業を果たした。（うち女性3名）未創業参加者のフォローアップを行っていく。						

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 (H31. 3. 31現在)
創業支援ビジネススクール開催回数（回）	0	5	4
ファミリー・サポートセンター利用者数（人）	302	382	264

創業支援ビジネススクール開催回数(回)



ファミリー・サポートセンター利用者数(人)



【KPI未達成の要因分析】

ファミリー・サポートセンター利用者数（人）

ファミリー・サポートセンターの利用の中で、近年は送迎の支援が増加傾向にある。しかし、その年度の状況に応じ利用者数の増減があり、平成30年度は目標達成には至っていない。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策イ 次世代を担う若者の育成と生涯学べる環境づくり

本市の次世代を担う若者を育成するため、より良い教育環境の支援に向けた取り組みを行うとともに、各分野で活躍する人材を講師に招き、交流機会を設けるなど、早い時期から“世界へも羽ばたける人材の育成”に力を注ぎ、広く活躍する人材育成を目指します。

また、市内3高校の魅力アップと活性化に向け、連携を進めます。併せて、生涯現役で活躍するまちづくりを推進します。

（主な取り組み内容）



市内3高校魅力化推進事業
(ハイスクールフェスティバル)



森の学校・きくち事業



プラチナ未来人財育成塾



地域未来塾

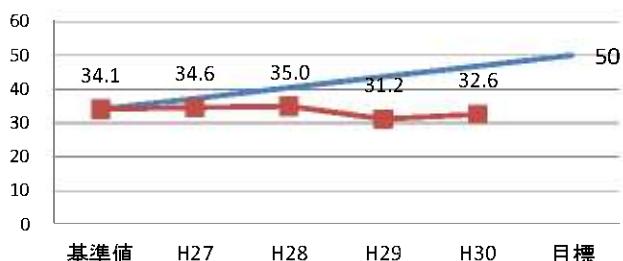


公民館事業(菊池さわやか大学)

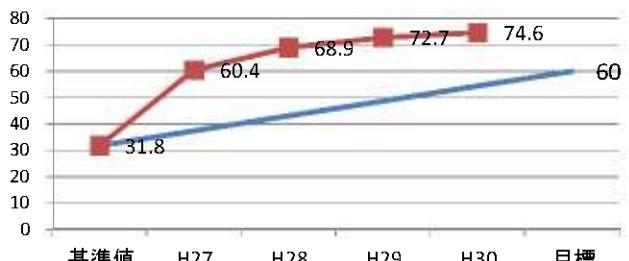
	具体的な施策・事業	施策・事業の内容				担当課	
取組状況	① 市内3高校魅力化推進事業	平成29年度に発足した府内プロジェクトチームで、市内3高校の生徒数増加対策を含めた将来の菊池地域の活性化を目的とし、高校と行政・地域がどのようなことが出来るかの協議・検討を行った。				学校教育課	
		事業費	1,245千円	うち交付金等	0千円		
	② 森の学校・きくち事業	中学生を対象に夏休みを利用して、日本、世界で活躍されている講師陣による講義とイングリッシュキャンプを柱とした宿泊型研修「森の学校・きくち」を開校した。また全国規模で未来のリーダーを育成する「プラチナ未来人財育成塾@二子玉川」へ中学生7名を派遣した。				学校教育課	
		事業費	2,763千円	うち交付金等	0千円		
	③ 学校ICT教育推進事業	平成27年度までに整備した電子黒板・実物投影機・タブレット・校務支援システム等の学校ICT教育環境の維持管理を行い、活用を行った。				学校教育課	
		事業費	98,021千円	うち交付金等	0千円		
	④ 地域未来塾	地域の協力を得て、学習する習慣が十分に身についていない中学生へ学習機会を提供するため、「地域未来塾」を市内全5中学校で開催した。【参加者】112名【実施回数】平均54回【学習支援員】40名				生涯学習課	
		事業費	4,101千円	うち交付金等	1,279千円		
	⑤ 公民館事業	各公民館において、市民の身近な生涯学習及び地域活動の拠点として、市民のニーズや社会的ニーズに沿った多様な学習の機会と活動の場を提供するため、公民館主催講座を開催した。				中央公民館	
		事業費	1,850千円	うち交付金等	0千円		
成果・課題	市内3高校魅力化推進事業	府内プロジェクトチームを組織し、関係する部署がそれぞれの立場でどのような支援や関わりができるのかを協議・模索し、市内3高校合同ハイスクールフェスティバルへの市内5中学校の2年生徒への参加を呼びかける支援を行った。市内3高校への進学率は32.6%で、前年比で1.4%増加となった。					
	森の学校・きくち事業	参加者のアンケート結果や報告書より、リーダーの素養を育めた様子がうかがえ、同時に全員から好評価を得ることができた。また、プラチナ未来人財育成塾の報告については、広報誌や各種報告会により広く市民に知らせることもでき、概ね成果があったと思われる。ただし、森の学校・きくちの申込者数が定数に満たなかつたため、中学校との連携を強化する必要がある。					
	学校ICT教育推進事業	ICT機器を活用した授業の割合については、平成27年度から目標値を達成している。各学校の授業研究会や研究発表会での利活用が広がっており、ICTへの需要も依然として高い状況にあるため、更なる活用を推進しその割合についても一段の向上を図る。					
	地域未来塾	平成30年度は、実施校をこれまでの七城中学校、旭志中学校の2校から、市内の全ての中学校へ広げた。生徒へのアンケートの結果、半数以上の生徒は「効果があった。」と回答。課題としては、学習支援員が不足しているため、今後事業を継続するにあたっては、支援員の確保に力を入れる必要がある。					
	公民館事業	主催講座については、多様な講座を企画・実施した。特に、県の事業であるサテライト教室を実施し、健康推進課をはじめ、菊池郡市医師会や地域おこし協力隊、更には食生活改善推進員等とも連携・協働することで、課題解決に向けた講座を行った結果、参加者も多く、満足度の高い講座を開催することができた。公民館全体で86の講座を開催し、2,000人を超える方が参加した。引き続き、他部署や団体との連携を図りながら講座企画を行っていく。また、高齢者大学については、参加者増に努めたが、七城地区と菊池地区において更なる参加者を増やすための取り組みが必要である。					

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標（H31）	現状値 (H31. 3. 31現在)
市内3高校への進学率（%）	34.1	50.0	32.6
ICT機器を活用した授業の割合（%）	31.8	60.0	74.6
高齢者大学受講者数（人）	582	700	604

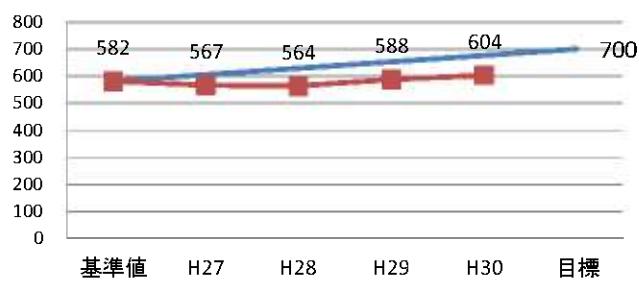
市内3高校への進学率(%)



ICT機器を活用した授業の割合(%)



高齢者大学受講者数(人)



【KPI未達成の要因分析】

・市内3高校への進学率

市内3高校魅力化事業として、広報紙への掲載やハイスクールフェスティバル、全力会議の開催などに取り組んでいるが、市内3高校への進学率は32.6%昨年度より1.4%上昇しているものの、目標の50%にはほどとおい状況にある。

近年、郡部の公立高校の定員割れは一段と拡大し、少子化もあいまってさらに進んでいくと思われるため、もっと魅力を伝えるとともに各高校の特色を伸ばす取組みに対しての支援が必要である。

基本目標 4

安心・安全な“住みやすいまち”へ
～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～

数値目標	基準値	目標値（H31）	現状値
直感的な幸福度	70.2%	75.0%	77.3%

※H29.2月に行った総合計画策定アンケートから

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策ア 安心・安全な住みやすいまちづくり

安心・安全な住みやすいまちづくりには、地域ぐるみで支えあう活動やそれを担う地域コミュニティが重要です。行政と市民が連携し、その中心となるリーダーの育成に取り組みます。また、地域主導での防災活動の重要性から自主防災組織の設立を促進し、市民協働による防災に強いまちづくりを進めます。さらに利用者のニーズや地域の特性を踏まえながら、安全で安心して地域で暮らすための買物、通院といった日常生活に必要な外出手段を確保し、効率的で利便性の高い公共交通を確保します。

（主な取り組み内容）



自主防災組織の活動



認知症地域見守り活動
(大きなオレンジリング)



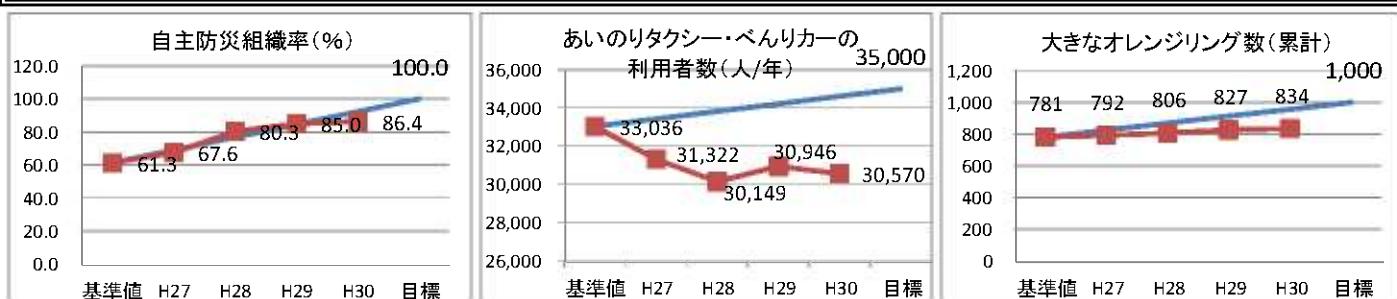
交通コミュニティ対策事業



域学連携地域づくり事業
フューチャーラボKIKUCHI(図書館)

取組状況	具体的な施策・事業	施策・事業の内容				担当課 防災交通課 高齢支援課 企画振興課 企画振興課	
	① 自主防災組織設立促進補助金	各行政区が自主防災組織を設立の際に補助を行い、8区に対して補助金を交付した。					
		事業費	799千円	うち交付金等	0千円		
	② 認知症地域見守り活動	認知症の人やその家族を地域で積極的に見守り活動を行う協力者・協力店の目印として、道路から見える場所に「大きなオレンジリング」を飾り、認知症の人々に優しいまちづくりを目指す活動に取り組んだ。					
		事業費	0千円	うち交付金等	0千円		
	③ 交通コミュニティ対策事業	他市町への交通アクセスとなる路線バスの運行補助、地域住民の一次交通・二次交通としてのべんりカー・あいのりタクシーの運行による生活交通の確保に努めた。					
		事業費	54,586千円	うち交付金等	3,301千円		
	④ 域学連携地域づくり事業	大学、高校、まちづくり団体が連携し、それぞれ専門性や得意分野を活かした取り組みを通して、地域の課題解決を図った。					
		事業費	1,381千円	うち交付金等	0千円		
成果・課題	自主防災組織設立促進補助金	各区の協力により組織率は年々上昇している。今後も未設置区への設立支援を行うとともに、活動が十分できていない組織への対応が必要である。ただし、設置補助金については今年度限りの予定であり未設置区に対しては早急な啓発が必要である。また、既存組織の活動の促進については状況を把握したうえで検討を行う必要がある。					
	認知症地域見守り活動	大きなオレンジリング活動の協力者・協力店登録数は微増で、目標値に達しなかった。認知症の人やその家族への見守り体制を構築するために、認知症サポーターの養成と併せて、本活動の趣旨を周知・啓発していく必要がある。					
	交通コミュニティ対策事業	山間地・中山間地をはじめ路線バスが廃止された地域における必要最低限の交通手段としての役割を果たしている。利便性を向上させることが必要と思われるが、財政負担も考慮しながら検討しなければならない。利用方法の周知等を行うことにより、利用者の増加を図る必要がある。					
	域学連携地域づくり事業	菊池農業高校及び地域づくり団体が連携した取組みが、「大地の力」コンペ（一般社団法人女性未来農業創造研究会主催）で入賞を果たすなど、地域の団体連携の成果が見られた。しかしながら、各団体の活動者の固定化等、一部の方の活動に頼っている部分などの課題があるため、今後の域学連携のあり方を検討する必要がある。					

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (H31)	現状値 (H31. 3. 31現在)
自主防災組織率 (%)	61.3	100.0	86.4
あいのりタクシー・べんりカーの利用者数 (人/年)	33,036	35,000	30,570
大きなオレンジリング数 (累計) (認知症地域見守り協力者・協力店数)	781	1,000	834



【KPI未達成の要因分析】	
・あいのりタクシー・べんりカーの利用者数 公共交通に対するアンケート調査から、利便性の向上、周知不足などいくつかの改善点が言われており、利用者も微減となっている。今後、利便性の向上としてあいのりタクシーの増便を行うこととしているが、利用方法の周知についても併せて行う必要がある。	

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策イ 健康長寿のまちづくり

健康づくりは、市民一人ひとりが自覚を持ち、実践することが基本ですが、市民の主体的な健康づくりには、個人の思想や家族の支えだけでなく、地域をはじめとする個人を取り巻く社会環境が大きな影響を及ぼします。地域は日常生活と密接に関わっており、地域で活動する様々な団体は市民の健康づくりを進めるうえで重要な役割を担っています。

市民が地域活動に参加し、その活動を通じて地域との絆を深めることは、心身の健康維持・増進や生活の質の向上につながります。このため、市民の主体的な健康づくりを支える地域づくりを推進していきます。

また、健康に無関心な人にも興味が持てるような健康（幸）ポイント制度の導入により、健康づくりへの取り組みを促し、市全体の医療費、介護費等の抑制につなげます。

（主な取り組み内容）



住民運営の通いの場支援事業(いきいき百歳体操)



地域ケア会議推進事業



健康づくり推進事業



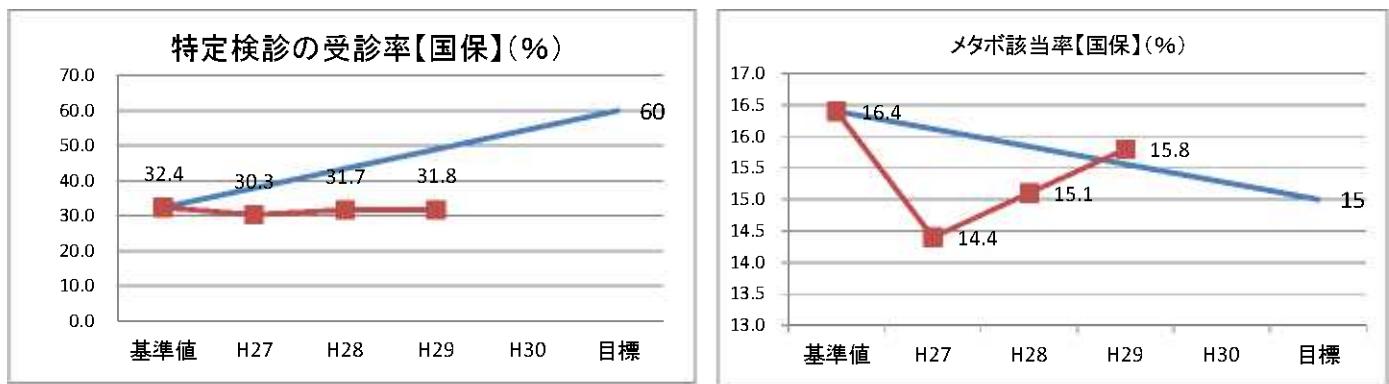
国保保健指導事業



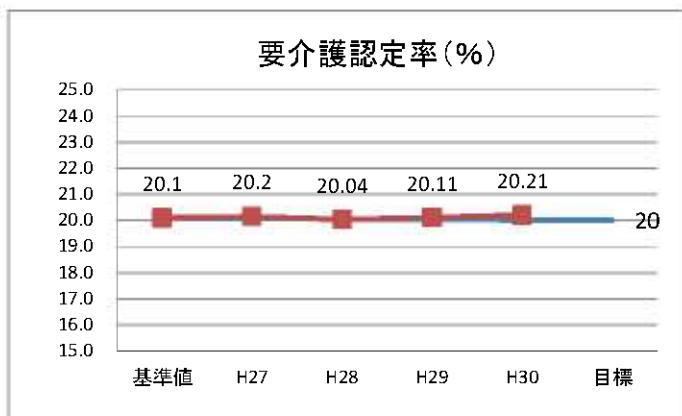
	具体的な施策・事業	施策・事業の内容				担当課
取組状況	① 住民運営の通いの場支援事業	週1回以上、体操などを行う住民運営の通いの場の創設及び継続支援を行った。				高齢支援課
		事業費	507千円	うち交付金等	444千円	
	② 地域ケア会議推進事業	医療、介護等の専門職や地域の関係者等が参加し、高齢者の個別課題の解決や高齢者の自立支援を効果的・効率的に支援するための地域ケア会議を開催した。				高齢支援課
		事業費	52千円	うち交付金等	42千円	
	③ 在宅医療・介護連携推進事業	可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう、医療・介護・福祉・保健等、包括的な支援体制作りに取り組んだ。				高齢支援課
		事業費	183千円	うち交付金等	148千円	

取組状況	④ 健康づくり推進事業	<p>健康づくり都市宣言プロジェクトチーム会議を開催し、健康ポイント制度についての協議や各課関係行事の連携周知等の協力を行った。また、健康運動教室や地区支援活動を行い健康づくりの啓発や健康活動のサポートを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携事業の一つとして中央公民館と健康づくりをテーマとしたサテライト菊池教室を3日間実施し、1日目は菊池都市医師会立病院と共に「糖尿病デーin菊池」を同時開催した。(延べ301名参加) ・地域おこし協力隊による健康運動教室等：343件(延べ4,388名) ・自主トレーニングサポート活動：6回実施 ・地区自主トレーニングサポート活動：14回実施 ・いきいきトレ活セミナー：5回実施 <table border="1"> <tr> <td>事業費</td><td>7,546千円</td><td>うち交付金等</td><td>125千円</td></tr> </table>	事業費	7,546千円	うち交付金等	125千円	健康推進課	
事業費	7,546千円	うち交付金等	125千円					
⑤ 国保保健指導事業	<p>特定健診未受診者への受診勧奨や特定健診結果に応じた保健指導や未受診者への利用勧奨、未治療者への受診勧奨を実施した。(保健師、管理栄養士による保健指導及び重症化予防、未受診者受診勧奨等による訪問)</p> <table border="1"> <tr> <td>事業費</td><td>7,959千円</td><td>うち交付金等</td><td>6,000千円</td></tr> </table>	事業費	7,959千円	うち交付金等	6,000千円	健康推進課		
事業費	7,959千円	うち交付金等	6,000千円					
住民運営の通いの場支援事業		<p>① 体操だけでなく、茶話会等の交流等もされており、高齢者の運動機能の向上及び楽しみや地域づくりにつながっている。21団体が創設され、現在65団体が取り組まれており、着実に団体数は増えている。今後も介護予防を推進するために、創設及び継続支援に力を入れて取り組む必要がある。</p>						
地域ケア会議推進事業		<p>② 住み慣れた地域でその人らしい生活を継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの基盤が徐々に構築されつつある。</p>						
在宅医療・介護連携推進事業		<p>③ 在宅医療・介護連携を推進するため、医師会と連携して専門職を対象とした研修会を開催することにより、地域包括的ケアシステムの構築が図られている。また、市民が在宅医療・介護連携について理解を深めるために、普及啓発に取組んでいるが、さらなる啓発が必要である。</p>						
成果・課題	健康づくり推進事業							
	<p>「健康」をキーワードに連携して事業を推進するために、プロジェクトチーム会議を開催し、健康ポイント事業についての協議を行い次年度実施に向けて準備することができた。また、連携事業を企画実施し健康づくりへの意識啓発をおこなうことが出来た。さらに、地域おこし協力隊による健康運動教室や地区支援活動を行ったことで健康に対する意識の向上や地域における自主的な健康づくり活動の基盤ができ始めている。</p> <p>地域での自助活動グループの増加及び既存グループ支援により、健康意識の更なる浸透を図る必要がある。</p>							
国保保健指導事業								
<p>第2期保健事業実施計画に基づき、特定保健指導対象者及び重症化予防対象者(HbA1c6.5以上、Ⅱ度高血圧以上の未治療者、慢性腎臓病要指導者、心房細動有所見者)に対して保健指導を実施した。実施率としては、HbA1c6.5以上の対象者67.9%、Ⅱ度高血圧以上の対象者75.8%、慢性腎臓病要指導者は48.7%、心房細動有所見者は74.2%と全員への保健指導までには至らなかった。平成28年度と平成29年度の健診結果比較では、HbA1c6.5以上の方の改善率は27.2%、Ⅱ度高血圧以上では、改善率は37.3%であった。ただし、評価対象者で約3割が健診未受診であり把握ができていない。(平成30年度の健診結果は10月に確定)保健指導対象者すべての方への指導ができる体制整備及び保健指導の質の向上が必要である。</p>								

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標 (H31)	現状値 (H31. 3. 31現在)
特定検診の受診率【国保】(人)	32.4	60.0	31.8
メタボ該当率【国保】(%)	16.4	15.0	15.8
要介護認定率(%)	20.1	20.0	20.2



*特定検診の受診率・メタボ該当率は、毎年10月に数値が確定するため、現状値はH29の数値を入力



【KPI未達成の要因分析】

・特定検診の受診率

特定健診の受診率の目標値を国の目標値で設定しており、受診率が低い本市にとっては高い目標値であった。受診勧奨は進めているがなかなか全体的な受診率アップにはつながっておらず、未だ目標達成には程遠い状況にある。しかし、ターゲットを絞っての受診勧奨は効果がみられており、医療機関との協力連携についても更に強化していく必要がある。

・メタボ該当率

メタボ該当率の減少目標については、糖尿病や高血圧、慢性腎臓病、心房細動などの重症化予防対象者への保健指導を優先したため、メタボ該当者が含まれる特定保健指導の対象者すべてに保健指導ができなかった。
(平成29年度保健指導実施率：56.6%)

6. 地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業効果検証について

(1) 地方創生推進交付金事業

①「癒しの里」推進計画

全体概要	癒し系観光地としての魅力を高めるための基盤づくりと固定ファンにつながる総合的なシティプロモーションの仕組みをつくり、「農林業」と「観光」だけでなく「健康」を絡めて『癒し』を推進し、新たな事業創出に取り組む。		
------	---	--	--

平成28年度

全体事業期間における本年度の位置付け	安全な農産物(高付加価値商品)の生産、ブランド力アップ、販路拡大と「健康」をキーワードにした産業などの計画策定		
事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費
健康と観光・農業の連携による新事業の創出	本市の有する豊富な観光資源の魅力や課題を改めて洗い出したうえで、本市における観光のテーマや今後の方向性、目指すべき将来像を定めるとともに、市民・や事業者、関係機関、行政など、それぞれが担うべき役割等を明らかにするため、観光分野における具体的戦略として『菊池市観光振興計画』を策定した。	商工観光課	7,996千円
			3,998千円

平成29年度

全体事業期間における本年度の位置付け	安全な農産物(高付加価値商品)の生産、ブランド力のアップ、販路拡大と「健康」をキーワードとした産業の掘り起こし		
事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費
①ブランド力及び販売力強化の体制づくり			39,259千円
菊池米ブランドの推進と位置付け	第5回菊池米食味コンクールを通じて高値取引につなげ、市内米生産農家の意識高揚を図った。 また、九州米の市場価値を高めるため、第1回九州のお米食味コンクールを開催し、1671検体が出品された。	農政課	6,800千円
きくちブランド商品開発、体制づくり	都市圏での菊池市物産フェアにより販路拡大PRを行った。また、ものづくり勉強会等の開催により、生産者の意識向上と6次産業化の推進を図るとともに、各物産館やJA各部会に対して菊池基準の普及を図った。また、有名シェフを招聘しての料理教室やコンテスト、収穫体験やスタンプラリーによるPRのほか、栽培現地研修会や加工品開発等による振興を図った。	農政課	9,507千円
インターネットショップ自立に向けた販売力強化・販路拡大	インターネットショップ「菊池まるごと市場」において、季節商品の販売促進チラシやWEB広告等により商品PRを行うとともに、売れる商品づくりに取り組み、売り上げの向上に努めた。	農政課	22,626千円
若手経営者的人材育成	一般社団法人アグリフューチャージャパンとの協定により、実践農業者経営力セミナーを開催した。(H30.2/13、3/1、3/13)	農政課	326千円
②健康と観光・農業の連携による新事業の創出			41,991千円
観光プロモーションの推進・マネジメントの検討	東京浅草「まるごとにっぽん」をはじめとする首都圏での観光物産展の開催や東京ドームふるさと祭りでの白龍の演舞など市内各物産館や白龍會と連携しオール菊池でPR活動を展開した。	商工観光課	11,480千円
ヘルスツーリズム事業の掘り起こし	養生園での特定健康診査と本市観光資源(菊池温泉、鞍岳登山、イデベンチャー等)とを結びつけた1泊2日のスマートライフスタイルプログラムを3回実施した。	商工観光課	3,601千円
グリーンツーリズム事業の体制づくり	きくちふるさと交流館を拠点とし、イデベンチャーや田舎料理の振舞いなど様々な田舎体験を来訪者に提供した。(イデベンチャーエンターテイメント体験者数約2,000名) 民泊については、8回のモニーターツアーを行い、延べ87名の参加者に農家民泊を体験してもらった。	企画振興課	18,000千円
まちの駅・たびの駅の体制づくり	店舗等を「まちの駅」として新たな事業を展開することにより、街なかの立ち寄り向上と活性化を図った。併せて「たびの駅」の核となる覆面調査を行い、観光案内拠点機能の強化を図った。	商工観光課	6,304千円
歴史・文化(菊池一族)コンテンツ活用の展開	菊池一族に関する史跡等を、観光だけではなくその史跡をめぐる健康ウォーク等のアイテムとして活用するため、菊池一族のホームページを作成し周知啓発を図った。史跡めぐり、ウォーキングプログラムを推進した。	生涯学習課	2,606千円
			1,303千円

平成30年度					
全体事業期間における 本年度の位置付け	安全な農産物(高付加価値商品)の生産、ブランド力アップ、販路拡大と「健康」をキーワードにした産業の育成・展開				
事業名	施策・事業の内容			担当課	事業費
①ブランド力及び販売力強化の体制づくり					39,699千円 13,000千円
九州お米サミットの確立と菊池米の販売戦略	九州産米の市場における価値を高めるとともに、九州内でのおいしい米の産地として発信するため、「第2回九州のお米食味コンクール」の開催した。また、第6回菊池米食味コンクールの開催等により良食味米生産を推進し、菊池米の販売強化及び消費拡大に取り組んだ。	農政課	7,000千円	3,500千円	
きくちブランド商品の販路拡大と6次産業化	新たに開発された菊芋・ヤーコンなどの商品の消費拡大に向けた販売力の強化と販路拡大へ取り組むとともに、メロン・水田ごぼう・しいたけなども含めた本市農産物の6次産業化への支援を行った。	農政課	9,965千円	4,850千円	
インターネットショップ民営化の合意形成・販路拡大	市内物産館・JAなど民間主導型の自立運営に向けて関係者の合意形成を図っていくため、売上向上に向けて販売力・販路拡大の取り組みを行った。	農政課	22,626千円	4,600千円	
新規就農者の育成	新規就農者に向けた就農意欲の喚起と就農後の定着を図るためのセミナー開催等の人材育成を行った。	農政課	108千円	50千円	
②健康と観光・農業の連携による新事業の創出				23,133千円	11,281千円
着地型観光と観光マネジメントの推進	首都圏及び福岡都市圏等での観光・物産展の開催による情報発信やイメージアップを図るとともに、菊池市を満喫する滞在型・着地型の観光事業を開拓するために、モニターによる旅行商品(年間を通じた菊池市体験メニュー)を開発し、菊池の魅力を再構築し、観光客誘致に向けた取組みを強化した。	商工観光課	9,570千円	4,500千円	
ヘルスツーリズム商品開発と体制づくり	「健康づくり」と「体験型観光」を組み合わせた本事業への参加をきっかけに、菊池温泉やイデベンチャーなど本市の魅力ある観光資源にふれ「また菊池に来たい」という声が多く聞かれた。しかし、30人と参加者は目標(60人)に達せず、本事業の認知度がまだ低く集客が難しい点が課題である。	商工観光課	3,390千円	1,695千円	
グリーンツーリズム(民泊)の推進	SNSによる情報発信やイベントブース出展により100名の誘客に成功し、菊池の田舎体験を発信することができた。次年度は、既存の体験コンテンツと民泊を絡めた事業展開を図る。	企画振興課	1,000千円	500千円	
まちの駅・たびの駅の推進	ココカラ(まちの駅)整備・運営と、空き店舗調査、先進地視察、ワークショップ等を行った。覆面調査では、これまで繁盛店づくりに参加した15店舗を対象に調査を実施し、報告会を行い、ホスピタリティ研修会を併せて行った。また、これまでに調査を行った旅館へのフォローアップとしてアンケート調査を行った。	商工観光課	6,183千円	3,091千円	
歴史・文化(菊池一族)コンテンツ活用事業の拡大	市内各所の史跡を巡りノベルティを獲得するウォーキングプログラムのエリアを七城地区にも拡大し、菊池一族HPへの案内動画の掲載、タウン誌、SNSを活用した情報発信を図った。	生涯学習課	2,990千円	1,495千円	



米食味コンクール



菊芋・ヤーコン収穫体験・料理教室



インターネットショップ
「菊池まるごと市場」



実践農業者
経営養成事業



菊池の魅力発信事業(パンフレット)



ヘルスツーリズム



まちの駅・たびの駅



歴史・文化(菊池一族)



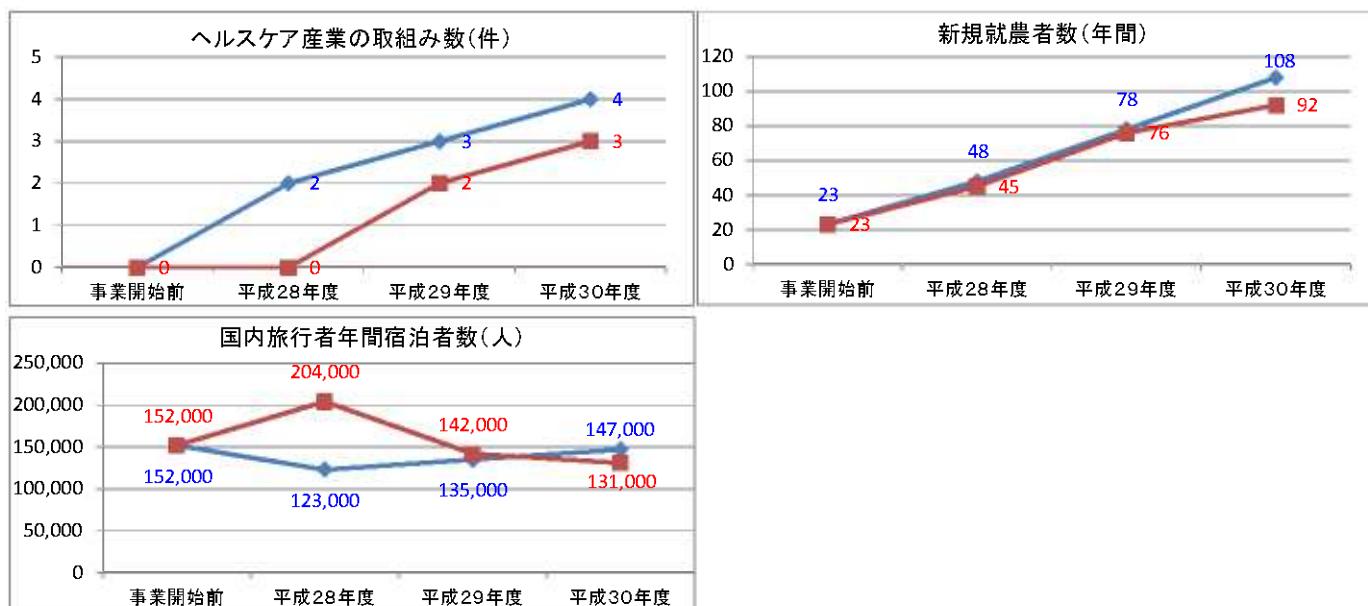
菊池の魅力発信事業



グリーンツーリズム(民泊)

重要業績評価指標(KPI)	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
ヘルスケア産業の取組み数(件)	0件	2件	0件	1件	2件	1件	1件
		(2件)	(0件)	(3件)	(2件)	(4件)	(3件)
新規就農者数(年間)	23人	25人	22人	30人	31人	30人	16人
		(48件)	(45件)	(78件)	(76件)	(108件)	(92件)
国内旅行者年間宿泊者数(人)	152,000人	△29,000人	52,000人	12,000人	△62,000人	12,000人	△11,000人
		(123,000人)	(204,000人)	(135,000人)	(142,000人)	(147,000人)	(131,000人)
成果・課題		•ヘルスケア産業の取組み数には至っていない •新規就農者数については、目標達成までには至らなかったが、効果は出てきている。 •国内旅行者年間宿泊者数、震災による減が見込まれたが、震災特需により結果的には増加した。今後DMOの構築を含めたまちづくり会社の設立に向けた検討を行っていく。		•ヘルスケアツーリズムは、特定検診として認定されるなど注目をあびており、更なる充実が求められている。また、遅れている協議会の設立を急ぐとともにヘルスケア産業の確立を図る必要がある。 •菊池米の国際大会3年連続金賞受賞など、生産者の意識及び技術の向上につながっている。新規就農業者を確保・育成するため、ブランド力・販売力の強化に引き続き取り組む。 •国内旅行者年間宿泊者数は、昨年震災特需により増加した分が減少した。観光振興計画に基づく着地型観光に取り組むとともに、DMOの構築に向けた検討を行っていく必要がある。		•菊池市観光客誘致対策協議会でヘルスツーリズム事業を継続していくこととし、ヘルスケアに取り組む事業者との連携を進めていく。 •菊池米の国際大会4年連続金賞受賞など、生産者の意識及び技術の向上につながっているが、新規就農者数については今年度は減少し、トータルでの目標には達しなかった。引き続き、ブランド力・販売力の強化を図るとともに、新規就農者の確保・育成を強化していく。 •国内旅行者年間宿泊者数は、震災特需が落ちingいてから伸び悩みが続いている。今年度作成した着地型観光商品の売り込み、DMO構築に向けた検討を引き続き行っていく。	

※各年度の数値は、上列は増加値、下列()の数値は累計



②熊本県北インバウンド推進事業

全体概要	<ul style="list-style-type: none"> ・4市町が連携し、多様な関係者を巻き込みながら観光素材の磨き上げと消費拡大、プロモーションツールの開発に取り組む。 ・日本遺産認定後は、そのブランド力を活かすとともに、日本遺産を活用した各種事業(地域活性化事業)とも連動を図りながら相乗効果による観光客増加を目指す。
------	--

平成29年度

全体事業期間における 本年度の位置付け	(1) インバウンドの動向やニーズについて基礎的なデータの把握 (2) 受入環境整備に向けての関係者との調整 (3) 業者・団体向けプロモーションツールの開発				
	事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	
・観光素材の磨き上げ ・滞在時間延長と消費拡大の取組 ・プロモーションツール開発	台湾旅行業者・メディアを招請するモニターツアーや台湾(台北・高雄)旅行博での出展・商談、多言語パンフレット・PR動画・コミュニケーションツール(指さし会話帳)作成等を実施した。 台湾旅行社による県北旅行商品造成19本(送客568人)につながった。		商工観光課	2,914千円	1,457千円

平成30年度

全体事業期間における 本年度の位置付け	(1) インバウンドの動向やニーズについての詳細なデータの把握 (2) 農家育成や民泊確保等具体的な環境整備 (3) FIT向けプロモーションツールの開発				
	事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	
・観光素材の磨き上げ ・滞在時間延長と消費拡大の取組 ・プロモーションツール開発	誘客活動として、新たに作成した観光素材シートによる台湾・香港現地セールス、タイムメディア招請によるPR動画制作等を実施した。 加えて、物産品販路拡大に向けて香港現地バイヤー招請による意見聴取(市町物産館等施設13ヶ所訪問)、物産商談会出展(市町より5事業者参加)を実施。		商工観光課	2,457千円	1,228千円

平成31年度

全体事業期間における 本年度の位置付け	(1) FIT向けプロモーション施策の強化 (2) 現地百貨店での農産品販売など輸出に向けた取り組みの拡大 (3) DMO等と連携した広域周遊ルートの売り込み ※「DMO等」には日本版DMO候補法人を含む				
	事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	
・滞在時間延長と消費拡大の取組 ・プロモーション展開	着地型旅行商品の試験造成・販売、台湾・香港をメインとした現地訪問やSNS等によるプロモーション活動、物産品販路拡大に向けた特産品フェアを実施する。		商工観光課	1,400千円	700千円

平成32年度

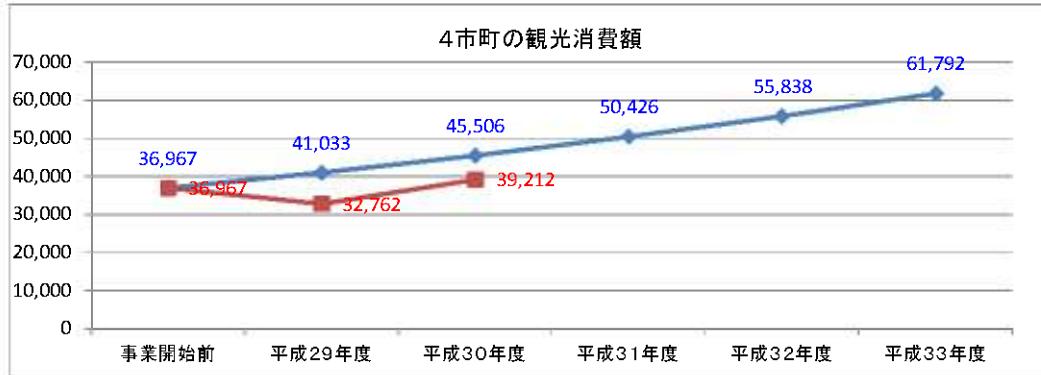
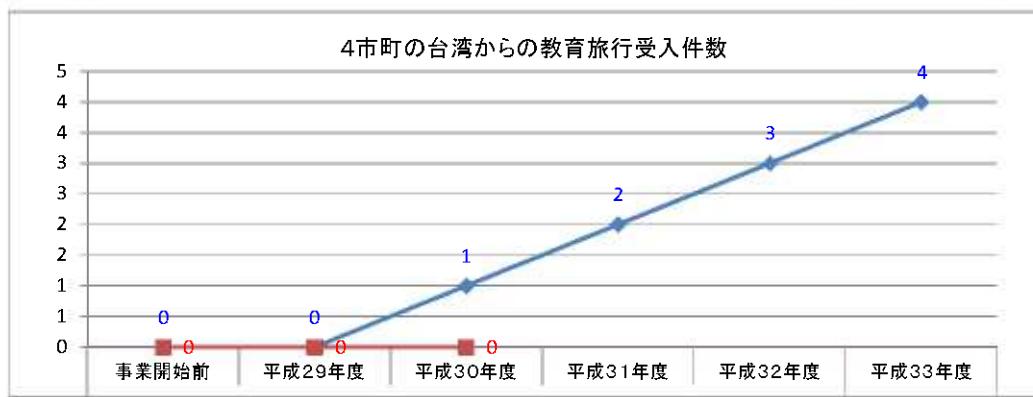
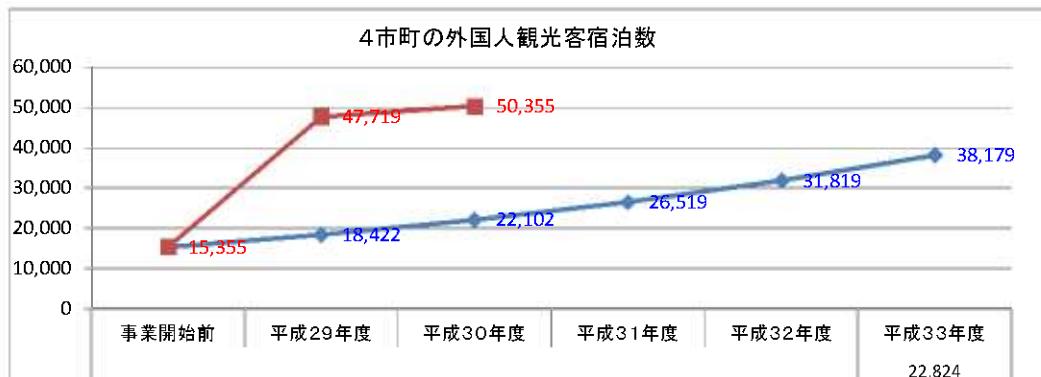
全体事業期間における 本年度の位置付け	(1) バイヤー招聘など農産品輸出に向けた現地との関係構築 (2) 着地型旅行商品の販売に向けたDMO等や熊本電鉄株と連携した海外旅行博等での試験販売				
	事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	
・滞在時間延長と消費拡大の取組 ・プロモーション展開	着地型旅行商品の試験造成・販売、物産品販路拡充、台湾・香港をメインとした現地訪問やSNS等によるプロモーション活動を実施する。		商工観光課	1,628千円	814千円

平成33年度

全体事業期間における 本年度の位置付け	(1) DMO等の統合による地域連携DMOの設立に向けた事業基盤の構築				
	事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	
・滞在時間延長と消費拡大の取組 ・プロモーション展開	着地型旅行商品の試験造成・販売、物産品販路拡充、台湾・香港をメインとした現地訪問やSNS等によるプロモーション活動を実施する。		商工観光課	1,285千円	642千円

重要業績評価指標(KPI)		4市町の外国人観光客宿泊数		4市町の台湾からの教育旅行受入件数		4市町の観光消費額		成果・課題
事業開始前		15,355人		0件		36,967千円		
平成29年度	計画	3,067	(18,422)	0	(0)	4,066	(41,033)	熊本地震の影響により落ち込んだ観光客が地震前の水準にまだ戻っておらず、観光消費額が計画値に届いていない。一方で、外国人宿泊客数は大きく伸びた。
	実績	32,364	(47,719)	0	(0)	△ 4,205	(32,762)	
平成30年度	計画	3,680	(22,102)	1	(1)	4,473	(45,506)	台湾からの教育旅行受入には、環境整備やマッチング等調整を要するため、まだ受け入れには至っていない。
	実績	2,636	(50,355)	0	(0)	6,450	(39,212)	
平成31年度	計画	4,417	(26,519)	1	(2)	4,920	(50,426)	
	実績							
平成32年度	計画	5,300	(31,819)	1	(3)	5,412	(55,838)	
	実績							
平成33年度	計画	6,360	(38,179)	1	(4)	5,954	(61,792)	
	実績							

※各年度の数値は、左列は増加値、右列()の数値は累計



③IT活用により地方への人の流れを加速する～菊池グローカルビレッジ構想～

全体概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ITの活用による各種の地域課題の解決に向け、体制・組織づくりを行い、効率的・効果的に運営を行う。 ・企業が持つノウハウを学ぶことで、本市におけるIT人材育成のプログラム手法を確立するとともに、就職や起業支援、働き方改革、テレワークの導入等につなげていく。 ・企業の持つコンテンツ等を活用し、交流人口・移住・定住人口の増加につなげるとともに、ITを活用した地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを行う。
------	--

平成30年度

事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
菊池グローカルビレッジ構想事業	<p>【ヤフー】 ①菊農2年(34人) : インターネット販売、ネットストア作り体験 ②菊女1、2年、教員(計46人) : SNSの利活用</p> <p>【ソフトバンク】 《教育》①戸崎小3-6年、1-2年、教員(計75人) : pepperプログラミング体験授業 ②隈府小6年 全3クラス、教員(計110人) : pepperプログラミング体験授業 《農業》イチゴ農家(2人) : e-kakashiによる農業データの見える化、リスク回避</p> <p>【JAL】 ①JALパックによる旅行者(22人)2人 : 割引額5,000円 + 20人 : 割引額10,000円 ②JALのHP内に、菊池市特集ページを開設</p> <p>【ヒストリーデザイン】 ①市内在住の高校3年に転出転入に関するアンケート調査を実施(46人) ②転出・転入に関するインタビュー(計12人)菊農2年2人、3年3人、教員2人 菊高2年2人、3年2人、教員1人 ③交流人口の動向等の調査・分析@菊池渓谷(141人) ④市の情報発信効果の分析(グーグルアナリティクス、Facebook)</p> <p>【キャンプファイア】 クラウドファンディングセミナー5回(126人) (実例)①極上プリン(達成率192%) ②きくちマルシェ(達成率94%)</p> <p>【あわえ】 第8回 自治体×企業マッチングイベント@東京に出展し、96社114人のリスト取得</p> <p>【ビズリーチ シェアリングエコノミー協会】 ①求人魅力化セミナーの設計・実施 2回開催(参加:22社、28人) ②シェアリングエコノミーセミナー 1回開催(50人) ③協議会設立に向けた検討会 計3回</p>	市長公室	17,000千円	8,500千円

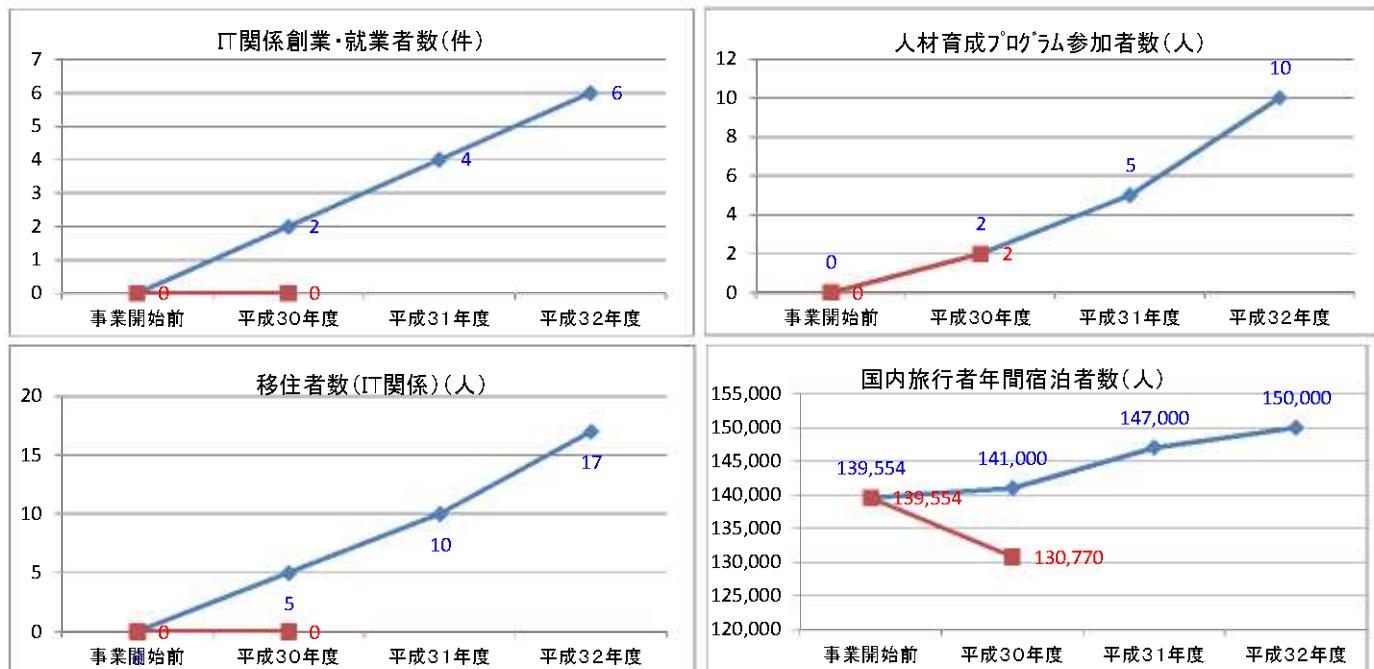
平成31年度

事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
菊池グローカルビレッジ構想事業	<p>事務局は、企業・大学等と連携し、効率的・効果的な運営を行うとともに法人化へ向けた準備を進める。 また、人材育成プログラムを市民等の希望者に実施していく。</p>			

平成32年度

事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
菊池グローカルビレッジ構想事業	<p>事務局は、企業・大学等と連携し、効率的・効果的な運営を行うとともに本年度に法人化へ移行する。</p> <p>・設立準備会を開催し、組織化、団体設立、団体登録、事業計画確定後に事業を開始する。 ・上記の団体の事業を支援し、連携サービスの構築を図る。</p>	市長公室	7,996千円	3,998千円

重要業績評価指標(KPI)	事業開始前	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
IT関係創業・就業者数(件)	0件	2件	0件	2件		2件	
		(2件)	(0件)	(4件)		(6件)	
人材育成プログラム参加者数(人)	0人	2人	2人	3人		5人	
		(2人)	(2人)	(5人)		(10人)	
移住者数(IT関係)(人)	0人	5人	0人	5人		7人	
		(5人)	(0人)	(10人)		(17人)	
国内旅行者年間宿泊者数(人)	139,554人	1,446人	△8,784人	6,000人		3,000人	
		(141,000人)	(130,770人)	(147,000人)		(150,000人)	
成果・課題		•IT関係創業・就業者数 •人材育成プログラム参加者数 各種セミナー等を開催し、クラウドファンディング等を実践した受講者がいたものの、KPIの達成にはつながらなかった。単発的にセミナーを開催して終わっているので、KPIの達成につながるような支援体制が不足していた。 •移住者数(IT関係) イベント等においてサテライトオフィスを広く誘致したが、周知不足等により、実績へつながらなかった。 •国内旅行者年間宿泊数 JALの特集ページの開設、旅行割引等を実施するも、周知不足や宿泊情報の不足により、宿泊者の増加へはつながらなかった。					



④菊池発アグリ技術創出支援プロジェクト～菊池アグリサイエンスパーク構想～

全体概要	菊池市の基幹産業である農業分野における生産性の向上や新規事業化を図るため、本市の地域事情に即した農業系ベンチャーや研究者等を誘致・招へいし、集積させ、地域生産者等と連携することにより、アグリ技術の創出やスマート農業の促進、新規就農者の拡大、人材育成等を図る。
------	---

平成30年度

事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
アグリサイエンスパーク構想事業	<p>菊池アグリサイエンスパーク構想キックオフ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業(菊池発アグリ技術)創出フィールド調査 ・スマート農業の試作・実証支援 ・菊池市インキュベーション研究施設確保 ・研究者、ベンチャーと中高校生の共同研究等 			

平成31年度

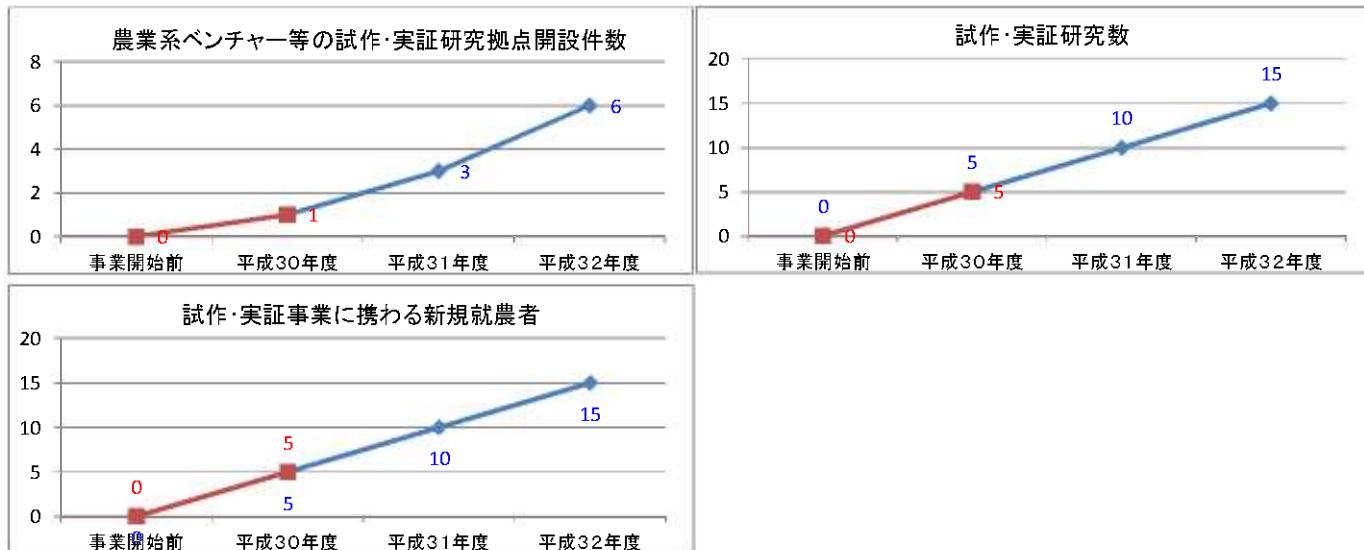
事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
アグリサイエンスパーク構想事業	<p>菊池アグリサイエンスパーク構想の基礎づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業(菊池発アグリ技術)創出フィールド調査及びフォローアップ支援 ・スマート農業の試作・実証支援 ・菊池市インキュベーション研究施設確保 ・研究者、ベンチャーと中高校生の共同研究等 			

平成32年度

事業名	施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
アグリサイエンスパーク構想事業	<p>菊池アグリサイエンスパーク構想の体制整備・自立化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)菊池アグリサイエンスパーク協議会の設立 ・スマート農業の試作・実証支援 ・スマート農業技術のフィードバック・情報発信 ・菊池市インキュベーション研究施設確保 ・中高校生発ベンチャー創出支援 			

重要業績評価指標(KPI)	事業開始前	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
農業系ベンチャー等の試作・実証研究拠点開設件数	0件	1件	1件	2件		3件	
		(1件)	(1件)	(3件)		(6件)	
試作・実証研究数	0件	5件	5件	5件		5件	
		(5件)	(5件)	(10件)		(15件)	
試作・実証事業に携わる新規就農者数	0人	5人	5人	5人		5人	
		(5人)	(5人)	(10人)		(15人)	
成果・課題		①農業系ベンチャー等の試作・実証研究拠点開設件数 【成果】(株)コッコファームが経営するインキュベーション施設を研究施設として確保した。 【課題】(株)コッコファーム以外のインキュベーション施設の確保。 ②試作・実証研究数 【成果】3戸の農家で、5つの実証実験を実施した。 1.牛の受胎率向上のため、血小板内成長因子を用いた不妊治療方法の確立 2.牛の受胎率向上のため、血小板内成長因子を用いた不妊治療の検証 3.安定生産実現のための協調制御を目指したハウス内環境計測 4.光技術などの物理防除による害虫対策技術の開発と実装 5.シイタケ栽培へのパルスパワーの利用にむけた実験体制の確立 【課題】農家からの様々な要望に対する企業とのマッチングやフォローアップ体制、コスト面の調整。 ③試作・実証事業に携わる新規就農者数 【成果】5人 (株式会社アグリライト研究所:岩谷、馬場、北野)(合同会社LST:深水、永野) 【課題】新規就農者への支援体制。					

※上列は各年度の数値は増加値、下列()の数値は累計



(2) 地方創生拠点整備交付金事業

①きくち田舎暮らし移住・定住推進計画（学校跡地活用事業）

全体概要	旧小学校の教室をリニューアルすることで、サテライトオフィスや若手芸術家のアーティスト活動、地元NPOとの交流を通じた活動の場とし、“住まい”と“しごと”の両方の支援による移住・定住を推進する。				
------	--	--	--	--	--

整備の内容	担当課	総事業費	交付対象事業	交付金充当額
中山間地域に新たな雇用の創出を図るため、旧龍門小学校の空き教室に、サテライトオフィス等の事務所やアーティスト活動を行う工房、NPOの活動の場としての“しごと場”を提供するための整備を行った。 (サテライトオフィス:1、アーティストスタジオ:8)	企画振興課	20,807千円	20,000千円	10,000千円



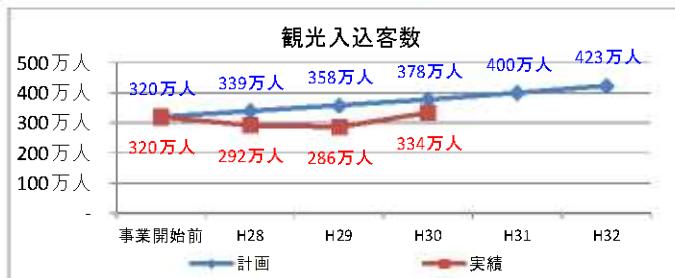
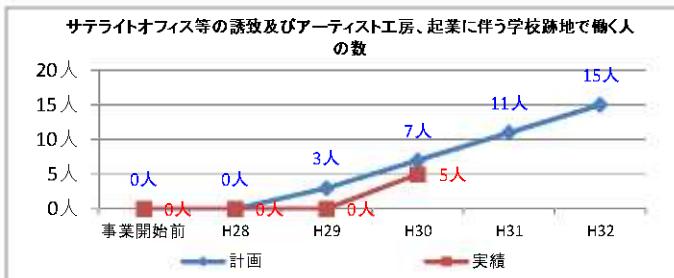
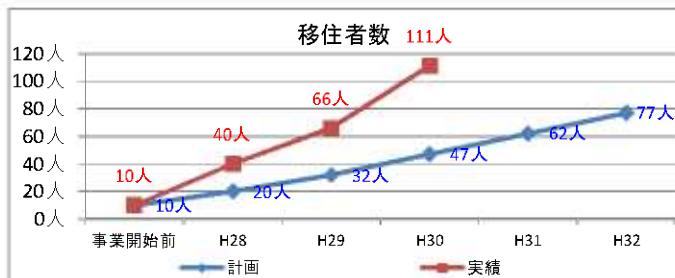
龍門地域活性化センター

重要業績評価指標（KPI）

	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		KPI増加分（累計）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
移住者数	10人	10人	30人	12人	26人	15人	45人	15人		15人		67人	101人
サテライトオフィス等の誘致及びアーティスト工房、起業に伴う学校跡地で働く人の数	0人	0人	0人	3人	0人	4人	5人	4人		4人		15人	5人
観光入込客数	320万人	19万人	▲28万人	19万人	▲6万人	20万人	48万人	22万人		23万人		103万人	14万人

評価（成果・課題）

成果・課題	県内外のアート系企業や財団を対象に誘致活動を行い、アーティストスタジオは8教室中5教室にアーティスト5名が入居した。平成30年度末に残り3教室に対し入居申請があったため、平成31年度中にはアーティストスタジオは満室となる予定（令和元年5月20日満室）。 サテライトオフィスについては、次年度中の進出を目指す。
-------	---



②きくち田舎暮らし移住・定住推進計画（お試し住宅整備事業）

全体概要	移住を検討する際の活動拠点として利用できる短期滞在の体験施設を整備し、きくち暮らしを体験してもらうことでI・Jターンなどの移住希望者の移住・定住率の向上を図る。
------	--

整備の内容	担当課	総事業費	交付対象事業	交付金充当額
市内にある空き家の寄附に伴い、その空き家を活用し「きくち暮らしの体験施設」の整備を行った。キッチンや浴室等の水周りの改修や各部屋の畳や床の張替えを実施。また、地域住民との交流スペースを設け、地域住民と移住希望者が交流（相談）できるスペースを整備した。	企画振興課	9,244千円	9,244千円	4,522千円



お試し住宅管理事業

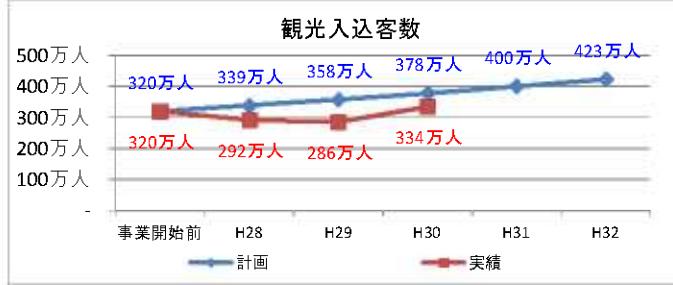
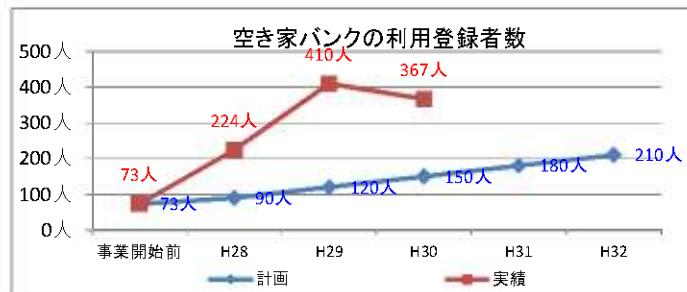
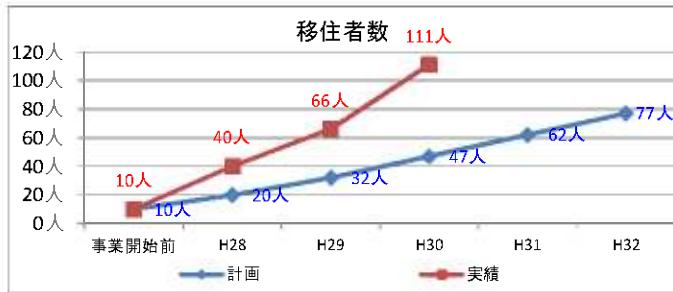
重要業績評価指標（KPI）

※各年度の数値は増加値

	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		KPI 増加分（累計）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
移住者数	10人	10人	30人	12人	26人	15人	45人	15人		15人		67人	101人
空き家バンクの利用登録者数	73人	17人	151人	30人	186人	30人	43人	30人		30人		137人	294人
観光入込客数	320万人	19万人	△28万人	19万人	△6万人	20万人	48万人	22万人		23万人		103万人	14万人

評価（成果・課題）

成果・課題	7世帯185日の利用があり4世帯の移住につながった。 今後も移住希望者へ、お試し住宅の情報提供など利用者の増加に向けたPRに取り組む必要がある。
-------	---



③泗水地区賑わい創出プロジェクト

全体概要	泗水地区は、本市でも人口減少率が低く、中心拠点は人を呼び込むための立地の良さや多数の施設を有しながら、そのポテンシャルを十分に発揮できおらず、地域経済が低迷している状況にある。そのため、当該地域における孔子公園を整備することで、体験・感動型観光プログラムを実施する際の拠点とともに集客力のあるイベントを開催し、周辺施設等とも連携を図りながら公園だけでなく泗水地区における交流人口の増加を図り、賑わいを創出する。
------	---

整備の内容	担当課	総事業費	交付対象事業	交付金充当額
孔子公園、公民館、物産館を中心とした交流人口の増加による泗水地区の活性化を図るために孔子公園内に観光交流施設の建設、ステージの改修、養生市場側からの進入路の整備を行った。 工事完了:平成30年1月31日 開設:平成30年4月1日	商工観光課	91,407千円	90,000千円	45,000千円



しそい孔子公園秋まつり



マルシェの風景



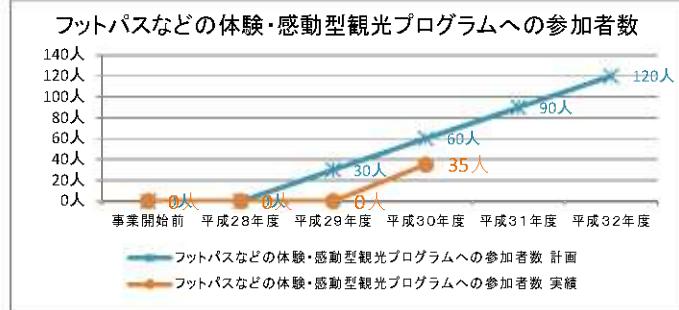
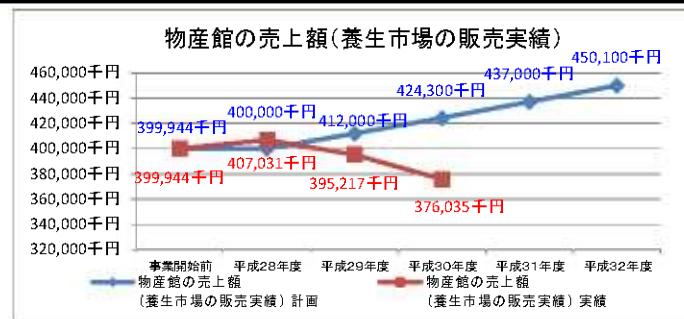
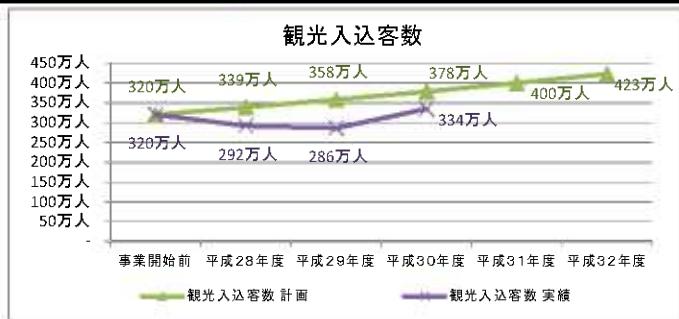
フットパス

重要業績評価指標 (KPI)

	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
物産館の売上額 (養生市場の販売実績)	399,944千円	56千円	7,087千円	12,000千円	▲11,814千円	12,300千円	▲19,182千円	12,700千円		18,100千円		50,156千円	▲23,909千円
観光入込客数	320万人	19万人	▲28万人	19万人	▲6万人	20万人	▲48万人	22万人		23万人		103万人	14万人
フットパスなどの体験・感動型観光プログラムへの参加者数	0人	0人	0人	30人	0人	30人	▲35人	30人		30人		120人	35人

評価（成果・課題）

成果・課題	周辺施設の物産館(泗水養生市場)等との連携を図りながら、交流スペースとしての活用ではコスプレフェスタやコンサート、菊池マルシェとしたフリーマーケット等さまざまなイベントを開催し、泗水地区における交流人口の増加による地域経済の活性化につながった。 今後、交流スペースの効果的な活用には、定期的な交流イベントの確保が重要となるため、菊池市内と近隣自治体の幼保育園での野外活動や地域集落の野外行事などの誘致に向けた取組みが必要となる。
-------	---



④加工施設を核とした菊池ブランド推進プロジェクト

全体概要	農産物加工施設を整備することで、季節を問わず販売可能となるとともに、インターネットでの販売力を強化し、高付加価値の加工品を菊池ブランドとして位置付け、生産量及び販売額アップを行う。 また、各物産館が集出荷サービスを実施することで、これまで出荷していなかった高齢者の方々の生きがいづくりと所得の向上を図り、耕作放棄地の解消、ひいては地域の活性化につなげる。
------	--

整備の内容	担当課	総事業費(見込み)	交付対象事業(見込み)	交付金充当額(見込み)
【共同加工施設建設工事】 新鮮野菜や果物を、加工品として効率的に生産・販売するため に、既存の加工場に隣接する新たな加工施設を整備する。 工事完了:令和元年5月8日 開設:令和元年6月1日	農政課	100,000千円	100,000千円	50,000千円



菊池まるごと市場加工場

重要業績評価指標 (KPI)

※各年度の数値は増加値

	事業開始前	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		KPI 増加分(累計)
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
「メロンドーム」で の加工品の売上額	61,595千円	0千円	61,595千円	3,000千円		5,000千円		5,000千円		5,000千円		18,000千円
物産館出荷者の登録 数	821人	0人	821人	20人		20人		20人		20人		80人
4物産館の売上額	239,677万円	0万円	239,677万円	7,170万円		7,380万円		7,610万円		7,840万円		30,000万円

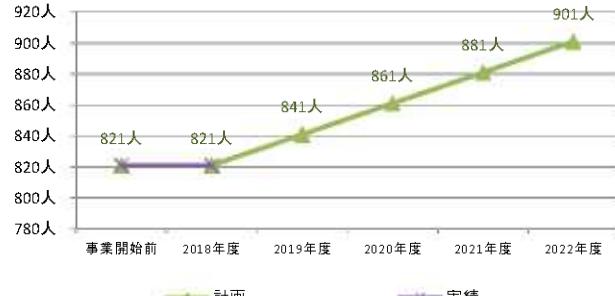
評価（成果・課題）

成果・課題	熊本地震後の労働需要の急増により、工事請負業者が作業員を確保することが困難になったことから工事完了 が見込めず事故繰越を行った。竣工は令和元年5月、6月には操業開始(予定)。今後は、施設運営、加工品 の選定、販路確保などの支援を行う。
-------	---

「メロンドーム」での加工品の売上額



物産館出荷者の登録数



4物産館の売上額

